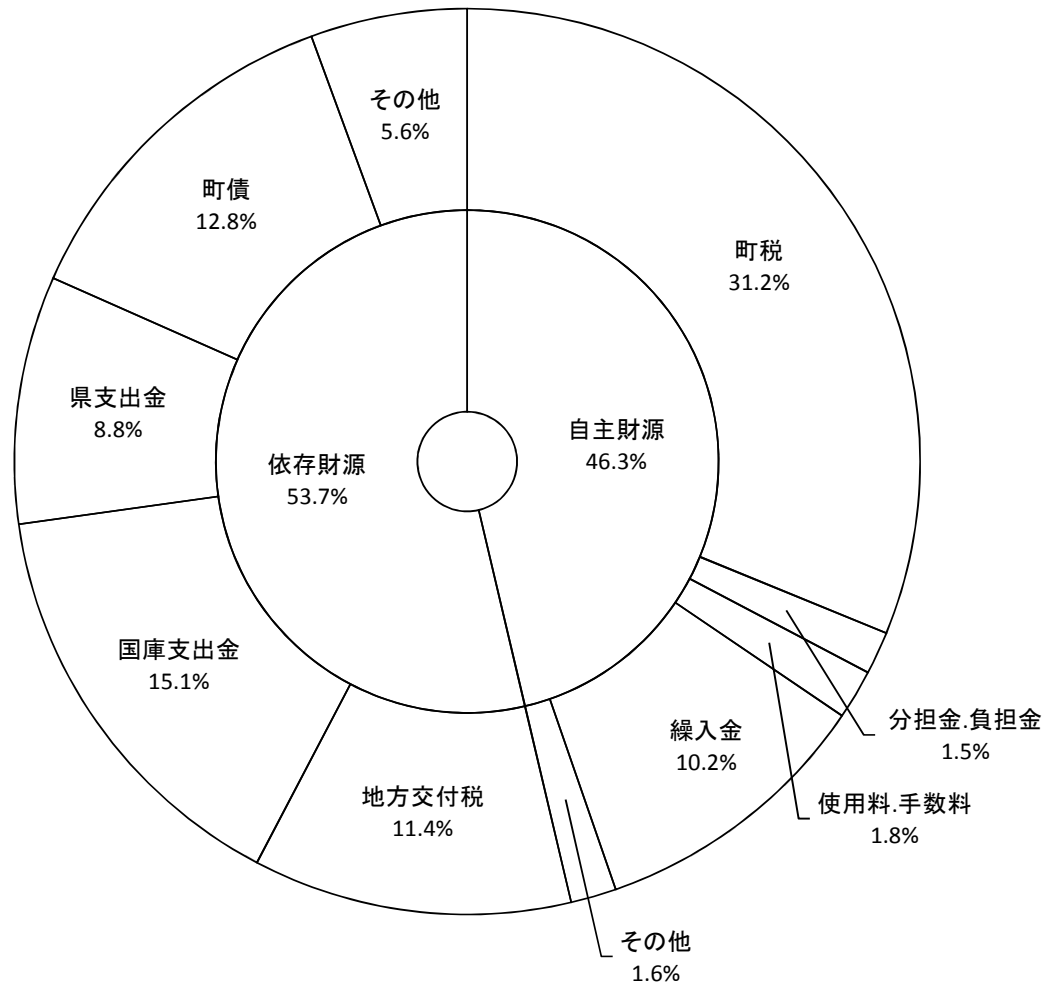


平成31年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

# 平成31年度予算 歳入

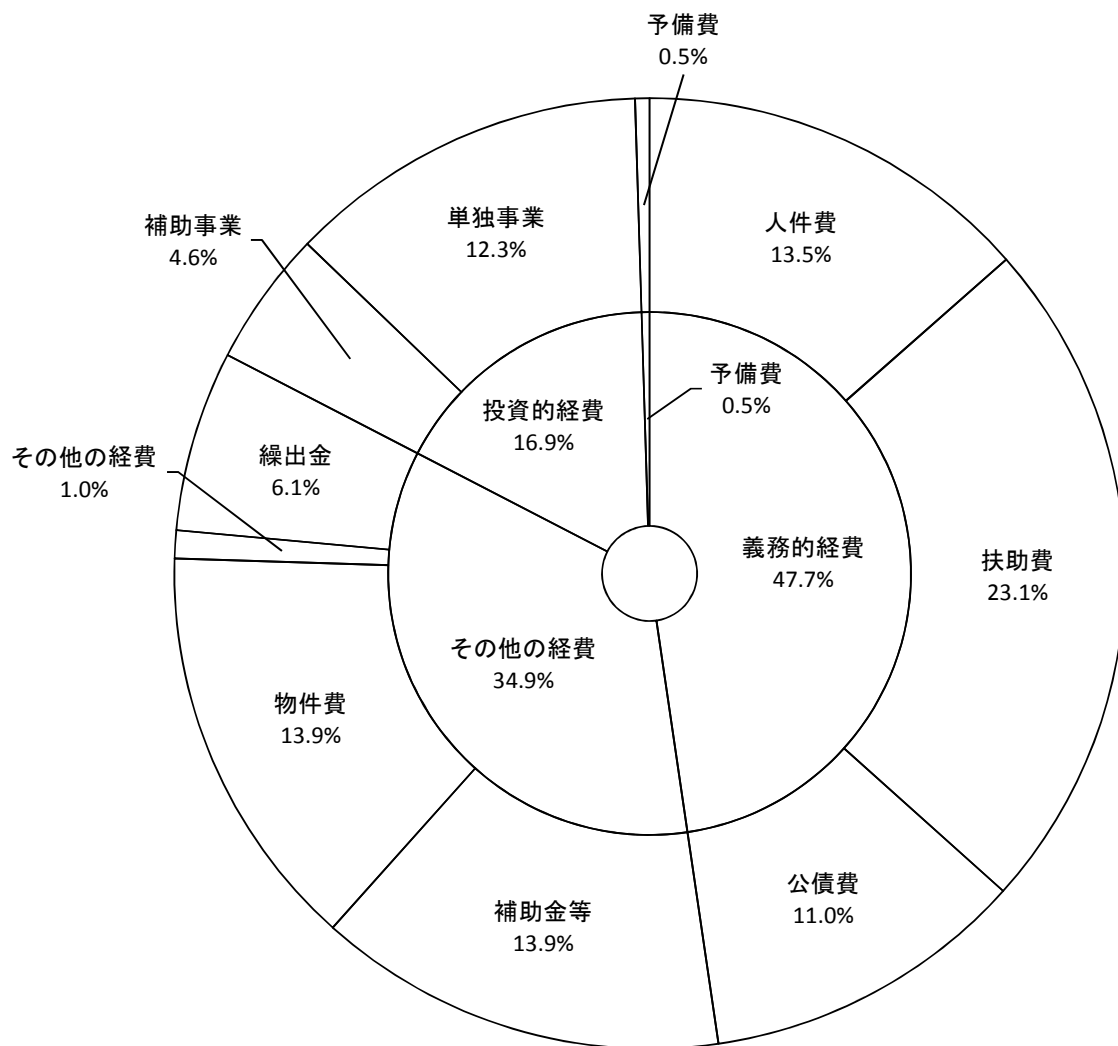


単位:千円

歳入内訳					
区分	31年度		30年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	7,201,241	46.3	6,415,259	47.4	12.3
町税	4,849,026	31.2	4,493,874	33.2	7.9
分担金.負担金	237,353	1.5	315,377	2.3	△ 24.7
使用料.手数料	275,636	1.8	272,939	2.0	1.0
繰入金	1,586,101	10.2	1,106,074	8.2	43.4
その他	253,125	1.6	226,995	1.7	11.5
依存財源	8,348,826	53.7	7,120,702	52.6	17.2
地方交付税	1,770,000	11.4	1,700,000	12.6	4.1
国庫支出金	2,347,257	15.1	1,973,013	14.6	19.0
県支出金	1,376,164	8.8	1,514,888	11.2	△ 9.2
町債	1,985,201	12.8	1,160,801	8.6	71.0
その他	870,204	5.6	772,000	5.7	12.7
合 計	15,550,067	100.0	13,535,961	100.0	14.9

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

## 平成31年度予算 歳出(性質別内訳)

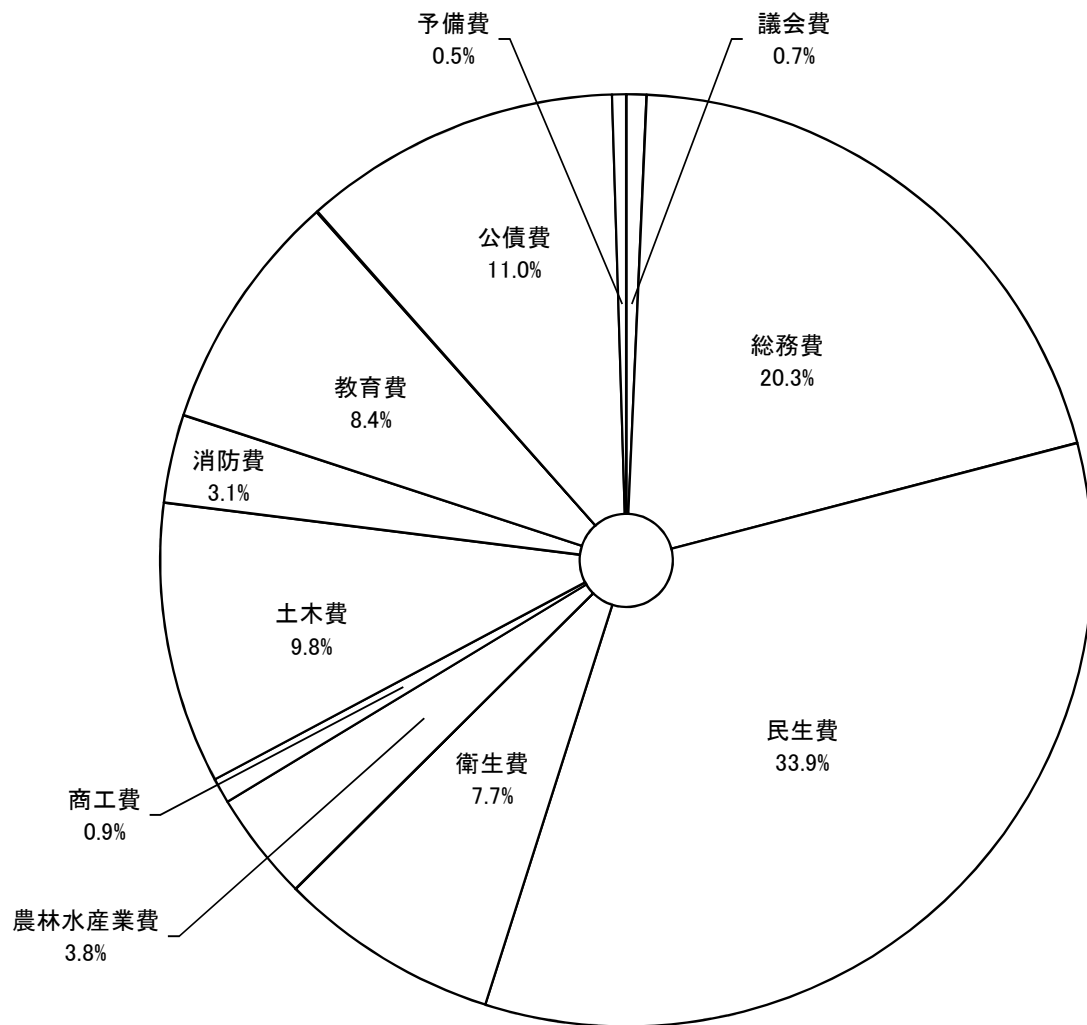


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	31年度		30年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	7,414,415	47.7	6,882,270	50.8	7.7
人件費	2,101,263	13.5	2,009,852	14.8	4.5
扶助費	3,597,358	23.1	3,407,610	25.2	5.6
公債費	1,715,794	11.0	1,464,808	10.8	17.1
その他の経費	5,430,054	34.9	5,522,183	40.8	△ 1.7
補助金等	2,167,352	13.9	2,118,547	15.7	2.3
物件費	2,158,753	13.9	2,234,581	16.5	△ 3.4
その他の経費	148,011	1.0	150,570	1.1	△ 1.7
繰出金	955,938	6.1	1,018,485	7.5	△ 6.1
投資的経費	2,629,370	16.9	1,054,918	7.8	149.2
補助事業	715,647	4.6	749,017	5.5	△ 4.5
単独事業	1,913,723	12.3	305,901	2.3	525.6
予備費	76,228	0.5	76,590	0.6	△ 0.5
合 計	15,550,067	100.0	13,535,961	100.0	14.9

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

# 平成31年度予算 歳出(目的別内訳)



単位: 千円

歳出 目的別内訳					
区分	31年度		30年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	108,429	0.7	110,341	0.8	△ 1.7
総務費	3,148,715	20.3	1,371,187	10.1	129.6
民生費	5,277,949	33.9	5,043,697	37.3	4.6
衛生費	1,192,073	7.7	1,136,273	8.4	4.9
労働費	992	0.0	992	0.0	0.0
農林水産業費	587,874	3.8	533,374	3.9	10.2
商工費	136,237	0.9	120,346	0.9	13.2
土木費	1,518,809	9.8	1,530,711	11.3	△ 0.8
消防費	476,026	3.1	519,596	3.8	△ 8.4
教育費	1,305,383	8.4	1,567,493	11.6	△ 16.7
災害復旧費	5,558	0.0	60,553	0.5	△ 90.8
公債費	1,715,794	11.0	1,464,808	10.8	17.1
予備費	76,228	0.5	76,590	0.6	△ 0.5
合 計	15,550,067	100.0	13,535,961	100.0	14.9

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

## 議案第18号 平成31年度 大津町一般会計予算

## 議会事務局

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 48～50	93,127	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会や臨時会などの開催に伴う運営経費 費用弁償 特別旅費 3,098千円 本会議、委員会、研修等 需用費 723千円 消耗品費 追録代、コピー代等 食糧費 視察等来訪者用菓子代 委託料 103千円 行政バス運転業務委託 備品購入費 52千円 デジタルカメラ3台	85,854
		議会広報・会議録発行事業	定例会と臨時会の会議録及び議会だより作成経費 印刷製本費 2,825千円 議会だより4回発行 委託料 2,816千円 会議録筆耕反訳料及び印刷製本	5,641
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 費用弁償 1,600千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 負担金 32千円 議会常任委員会研修時負担金	1,632
2 . 6 . 1 監査委員費 P 88～89	1,956		監査委員と書記の人件費及び例月出納検査などの実施に伴う経費	1,956
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 90	259		固定資産評価審査委員会開催に伴う運営経費	259

## 会計課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37～38	714	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 263千円 減債基金 57千円 土地開発基金 61千円 公共施設整備基金 207千円 庁舎建設基金 102千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 24千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	7	歳計現金の定期預金利子

## 会計課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 55～56	3,904	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 100千円、需用費(消耗品費、印刷製本費) 358千円、役務費(口座振替等手数料)2,042千円、委託料(収納データ作成) 1,404千円	3,904

## 総務部 総務課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 19	3,500	交通違反反則金の交付金 総務課へ1,500千円、建設課へ2,000千円充当

単位:千円

13 . 1 . 1 総務費負担金 P 19	25,000	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 11,500千円 ・菊池環境保全組合職員派遣分(1人分) 5,100千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,400千円 ・後期高齢者広域連合派遣分(1人分) 4,000千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	1	地縁認可団体証明手数料 1千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	3,250	地方創生推進交付金 平成31年度分の地方創生推進交付金(1/2補助)
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	16,954	自衛官募集事務委託金 32千円 参議院議員通常選挙委託金 16, 922千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 37	80	消費者行政推進事業補助金 686千円 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	26,998	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金 11, 406千円 県知事選挙委託金 15, 592千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	80	肥後大津駅南側交番土地貸付料 80千円 評価額8,853,544円×67.12%(負担水準)×1.4%=83,194円(固定資産税額) ≒80,000円
21 . 4 . 2 雑入 P 43~45	1,066	情報公開に伴う公文書の写し 1千円 在外選挙特別経費 1千円 消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 コミュニティ助成事業(宝くじ:地域防災組織助成事業) 1千円 専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 952千円
22 . 1 . 3 消防債 P 47	7,900	緊急防災・減債事業債 小型動力ポンプ2台 4,200千円 消防積載車1台 3,700千円

## 総務部 総務課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 50~53	660,595	一般管理費	いじめ問題再調査委員会委員報酬5人 行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)65人分 ・定額分は世帯数により5段階区分13,403千円 ・戸数割1,300円×12,700戸=16,510千円 政治倫理審査会委員報酬7人 情報公開審査会委員報酬4人 個人情報保護審査会委員報酬4人 不当要求行為等防止委員会委員報酬5人 特別職給、職員給、職員共済費等 時間外勤務手当 報償費(行政協力員謝礼、組長分 (600円×12,900戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、光熱水費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、行事及び年末年始広告料、コミュニティ傷害保険) 広報等文書配布委託(各行政区へ)24回 法制執務支援業務委託 行政バス運転業務委託(区長会研修) 例規集追録データ作成委託(制定、改正、廃止) 公文書管理整備業務 使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集ソフト使用料、行政実務キーワードバンク使用料) 負担金	19 29,913        522,248 172 7,740 2,236 3,139 5,414  1,047 698 85 2,964 5,120 2,528 205

		広域連合負担金	菊池広域連合負担金(管理費)	13,614
		人事	非常勤職員(障害者雇用)報酬や欠員補充等の臨時職員賃金、非常勤職員等の共済費等の経費	63,378
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 53~54	19,217	人事秘書費	職員の健康診断や研修、採用試験等の費用、時間外勤務手当等の経費	19,217
2 . 1 . 6 企画費 P 59~61	6,784	企画費	地方創生事業費用 ・総合戦略推進委員報酬、費用弁償 ・景観整備工事費、駅周辺地域活性化補助金	6,784
	7,644	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費7,142千円など 1ヶ月の発行予定部数 14,000部(平均26ページ)	7,644
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 64~65	12,592	交通安全施設整備	交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	7,180
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員の報酬・費用弁償の費用や、交通安全啓発に係る費用。	5,412
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 65~66	30,618	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。防犯協会の防犯カメラ設置補助に係る負担金。	9,635
		防犯灯・街灯設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る費用。	20,983
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 67~69	14,355	地域づくり推進事業	地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため、各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援や、地区担当職員の配置を行うための経費 ・地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,200千円 地域人材育成事業補助金3,000千円など	8,303
		人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材の育成や実践的な活動、地域づくり団体間の交流・支援など「大津まちおこし大学」の活動や運営に係る経費 ・実践研究科生の実践的な事業計画に対して交付する 大津町夢実践支援事業補助金750千円、委員報酬190千円、講師謝礼100千円のほか、地域おこし協力隊報酬・活動助成金3,650千円等	5,106
		元気大津づくり活動(水水)事業	町民自らが自発的に行う地域コミュニティやボランティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて交付される「水水」ポイントを活用(団体寄付等)し、元気なまちづくりを推進するための制度に係る経費 ・登録団体への寄付換金交付金632千円、通信運搬費101千円、印刷製本費83千円など	946
2 . 1 . 12 諸費 P 69~70	557	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会補助金 区長会助成金 掲示板設置補助金	140 90 177 150
2 . 1 . 17 国際交流事業費 P 71~72	7,815	国際交流費	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市との交流等に要する費用や、町の国際交流活動の中心的役割を担う大津町国際交流協会に対する補助金 ・姉妹都市訪問に係る派遣事業助成金1,800千円、町国際交流協会補助金150千円、姉妹都市派遣事業随員等旅費846千円など	3,020

		国際交流員 費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)が、国際交流活動や異文化理解等を促進するために必要となる経費 ・CIR報酬3,468千円、宿舍家賃420千円など	4,795
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 80~81	6,409	選挙管理委 員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人件費など。	6,409
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 81~82	432	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	432
2 . 4 . 3 参議院議員通常 選挙費 P 82~83	17,878	参議院議員 通常選挙費	H31年7月任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、賃金、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)など。	17,878
2 . 4 . 6 県議会議員菊池郡 選挙区一般選挙費 P 84~85	9,242	県議会議員 菊池郡選挙 区一般選挙 費	H31年4月任期満了に伴う県議会議員菊池郡選挙区一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、賃金、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場撤去委託他)など。	9,242
2 . 4 . 7 県知事選挙費 P 85~86	16,012	県知事選挙 費	H32年4月任期満了に伴う県知事選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、賃金、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託費(ポスター掲示場設置等委託他)など。	16,012
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115	41	仮設住宅運 営費	仮設住宅への広報誌等配布の委託料。	41
9 . 1 . 1 常備消防費 P 165	348,170	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担金。2市2町で構成。1本部4署。	348,170
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 165~166	46,755	非常備消防 費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の運営費など。 ※平成31年 女性操法大会	46,755
9 . 1 . 3 消防施設費 P 166~167	50,703	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理費。	17,656
		防災基盤整 備事業	消防防災施設の整備費用 指定避難所誘導標識(看板)工事 20,042千円 小型動力ポンプ2台 4,282千円 消防積載車1台 3,773千円 戸別受信機 4,950千円	33,047
9 . 1 . 4 水防費 P 168	1,313	水防費	大雨時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材の購入費用。	1,313
9 . 1 . 5 災害対策費 P 168~170	20,898	災害対策費	防災会議委員等の報酬・費用弁償や、職員が災害時に待機するための人件費。また、各行政区及び自主防災組織等に対する防災資機材の購入費用や避難所用備品購入費用。	20,898
9 . 1 . 7 社会資本整備総合 交付金事業 P 171	3,043	社会資本整 備総合交付 金事業	大津町運動公園防災倉庫の建設費用 鉄骨 平屋建 約100㎡	3,043
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 171	5,144	災害対策(復 旧)本部費 (熊本地震関 係)	熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師報酬等	103



単位:千円

		熊本地震復興基金事業	熊本地震復興基金を利用した事業 消防施設整備費補助金 5,040千円 被災住宅再建支援事業補助金 1千円	5,041
--	--	------------	--	-------

## 総務部 総合政策課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	2,391	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
16 . 1 . 1 総務費県負担金 P 29	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	3,700	生活交通維持・活性化総合交付金 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス)
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	2,403	統計調査費委託金 「工業統計調査」「経済センサス基礎調査」「農林業センサス」などの統計調査実施に伴う委託金
21 . 4 . 2 雑入 P 43	722	ホームページバナー広告料 町ホームページにバナー広告(有料)を掲載いただき、ホームページ運営の財源を確保する 21,000円×1枠×12ヶ月=252,000円 5,600円×2枠×12ヶ月=134,400円 3,500円×8枠×12ヶ月=336,000円

## 総務部 総合政策課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 59～61	37,720	企画費	企画政策係の一般管理に要する経費や、空き家対策関係経費、ふるさと寄附業務委託料、公共施設個別施設計画策定業務委託料、大津町・菊陽町・熊本市連携事業負担金、その他各種負担金など	33,245
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や事業評価などの経費で、評価委員会委員報酬、進行管理業務委託料など	4,238
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金(委員への報酬及び費用弁償分)	237
2 . 1 . 7 電子計算費 P 61～64	134,002	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など  専用回線使用料11,812千円、機器保守・システムサポート修正委託19,582千円、社会保障・税番号制度関係システム整備571千円、税、料金等をコンビニで収納するための総合行政システム改修等8,662千円、機器借上料・ソフト使用料44,030千円、番号制度関連事務交付金5,313千円 など	95,115
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)や、ネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など  LGWAN回線の増設に伴う手数料及び回線使用料1,250円、情報化機器保守委託12,235千円、ウィンドウズ7サポート終了に伴うアップグレード業務委託5,616千円、情報化機器等借上料17,023千円、熊本市市町村電子自治体共同運営協議会負担金596千円 など	38,887
2 . 1 . 12 諸費 P 69～70	61,872	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金 30千円 空港ライナー運営協議会負担金 5,150千円	5,180

		地方バス運行費補助	乗合バス運行委託(吹田団地～大津高校) 2,292千円 生活路線維持費補助金 42,000千円 (大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。) 乗合タクシー運行費補助金 12,400千円 (バス路線のない公共交通空白地域について、予約制の乗合タクシーを運行。タクシー料金から利用者負担金を除いた額を補助する。)	56,692
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 87～88	1,130	統計調査総務費、統計調査員確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費	1,130
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 88	2,958	各種統計調査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 16千円、工業統計調査 222千円、熊本県推計人口調査 15千円、国勢調査調査区設定 135千円、農林業センサス 1,908千円、経済センサス調査区設定 17千円、経済センサス基礎調査 645千円	2,958

## 総務部 庁舎建設推進課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	20,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 新庁舎建設に係るカーボン・マネジメント事業補助金(総額50,000千円の前払金分)	
22 . 1 . 1 総務債 P 46	1,192,600	新庁舎建設事業(災害復旧事業債)1,014,000千円(総額2,535,000千円の前払金分) 新庁舎建設事業(一般単独事業債)178,600千円(総額457,400千円の前払金分)	

## 総務部 庁舎建設推進課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 72～74	1,677,443	庁舎建設事業費	新庁舎建設事業にかかる報酬、旅費、需用費等 新庁舎建設工事費(総額3,979,000千円の前払金分) 新庁舎建設工事監理業務委託料(総額56,000千円の前払金分) 新庁舎建設に伴う用地補償費等	4,043 1,591,600 16,800 65,000

## 総務部 財政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。	
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。	
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。	
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 16	4,630	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の80(平成31～36年度)に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。なお、森林環境税の課税は平成36年度からである為、当面は交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金金を充てる。(課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収。))	
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 16	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))	
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 16	8,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))	

単位:千円

5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割 交付金 P 17	6,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 17	680,000	消費税の63分の17が県に納められ、都道府県間で清算された額を市町村に交付。 ・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。 ・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費に限定。
8 . 1 . 1 自動車取得税交付金 P 18	9,664	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。(平成31年10月の消費税増税(10%)に伴い廃止。)
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 18	6,410	消費税増税(10%)に伴い廃止される自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の47%(平成31年度～33年度)が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 18	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分等の交付。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	1,770,000	普通交付税 1,500,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 270,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 31	117,242	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 ◆平成31年度交付予定 ・災害宅地復旧支援事業 61,500千円 ・応急仮設住宅維持管理費用支援事業 2,188千円 ・住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 6,167千円 ・地域コミュニティ施設等再建支援事業 10,190千円 ・被災者見守り対策強化事業 977千円 ・消防団詰所等再建支援事業 2,220千円 ・民間賃貸住宅入居支援事業 10,000千円 ・転居費用助成事業 15,000千円 ・公営住宅入居助成事業 9,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	9,862	①西原カントリー土地貸付料 499,606㎡ 2,700千円 ②普通財産貸付料 6,747千円 ・文洋堂 32.3㎡ 37,000円 ・大津警察署署員宿舍敷地 855.85㎡ 853,410円 ・杉水最終処分場跡地 8,980㎡ 3,600,000円 ・熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38㎡ 546,000円 ・肥後銀行大津支店職員駐車場 440㎡ 600,000円 ・社会福祉法人光進会 8432.99㎡ 306,800円 ・若草児童学園 6,200㎡ 744,000円 ・中核工業団地北側普通財産の九電への貸付(面積未定) 60,000円 ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 14千円 ⑥電子案内板設置使用料 125千円
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	480	熊本空港ビルディング社債配当金 熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円)
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	321	法定外公物売払収入 1千円 普通財産売払収入 320千円 九州電力による中核工業団地北側普通財産の収用(面積未定)

単位:千円

18 . 1 . 1 一般寄付金 P 39	47,187	ふるさと寄附金など町に寄せられる寄附金
18 . 1 . 3 震災復興寄附金 P 39	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 40	16,019	財源対策債及び災害対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (平成30年度末の起債残高見込み 2,733百万円)
19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 40	260,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 40	940,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 6 庁舎建設基金繰入金 P 40	336,000	新庁舎建設の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 7 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 40	21,000	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 41	100,000	前年度繰越金
21 . 4 . 2 雑入 P 43～45	8,255	熊本県市町村振興協会交付金 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円  公有自動車共済金 50千円 公用車の事故等の保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町の建物が災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の瑕疵により第三者に損害を与えたときの保険金 職員駐車場料金 840千円 職員の駐車場料金 1,000円／月・台 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 10千円 九州電力の工事に伴う立木伐採補償費 線下補償(地役権・普通財産) 150千円 九州電力による中核工業団地北側普通財産への地役権設定に伴う補償費
22 . 1 . 1 総務債 P 46	507,900	臨時財政対策債 480,000千円  仮設庁舎建設事業 21,000千円 仮設庁舎及び付帯施設賃借に伴う起債 新庁舎建設事業 6,900千円 仮設書庫・倉庫及び関連備品賃借に伴う起債

## 総務部 財政課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 55	5,433	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間外勤務手当などの経費	5,433

単位:千円

2 . 1 . 5 財産管理費 P 56～59	77,700	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 臨時職員賃金1,097千円 電子入札共同システム負担金1,255千円 他 庁舎等の維持管理 需用費(電気代・燃料代等) 20,808千円 役務費(通信運搬費等)24,559千円 委託料(庁舎清掃委託他) 12,892千円 使用料及び賃借料(職員駐車場他) 4,344千円 備品購入費(公用車4台他) 7,300千円 その他 西原カントリー土地賃借料収益分収金 1,620千円他	77,700
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 70	50,720	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,264
			・その他各基金を積み立てるもの	394
			平成30年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金	2,570百万円
			減債基金	372百万円
			公共施設整備基金	649百万円
			庁舎建設基金	840百万円
			熊本地震大津町復興基金	241百万円
			土地開発基金	415百万円
			・土地開発基金繰出金	62
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 70～71	293	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬145千円 費用弁償86千円など	293
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 72	25,966	仮庁舎借上	仮設庁舎等の借上等 仮庁舎賃借料 24,316千円 仮庁舎付帯施設(自動ドア等)賃借料 1,455千円	25,966
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 73	6,999	書庫等借上	仮設書庫・倉庫棟の借上等 仮設書庫・倉庫借上料 6,279千円 仮設書庫・倉庫備品(空調機他)借上料 720千円	6,999
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 215	1,715,794	元金	定時償還元金 1,631,303,511円 災害援護貸付金償還分 3,276,000円	1,634,580
		利子	長期債利子 80,713,468円 一時借入金利子 500,000円	81,214
13 . 1 . 1 予備費 P 216	76,228	予備費	予算に計上されていない不足の経費に対応するための費用	76,228

総務部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 13	1,490,000	1 現年課税分 1,480,000千円 個人所得の伸びと人口増加を見込み、前年度比+150,000千円増額。 2 滞納繰越分 10,000千円。
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 13	390,200	1 現年課税分 390,000千円 復興需要の継続と景気の回復基調を見込み、前年度比+43,000千円増額。 2 滞納繰越分 200千円。
1 . 2 . 1 固定資産税 P 13	2,509,000	1 現年課税分 2,500,000千円 企業の投資による償却資産の増加等により、前年度比+150,000千円増額。 2 滞納繰越分 9,000千円

単位:千円

1 . 2 . 2 国有資産等所在市 町村交付金 P 13	1,986	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金。
1 . 3 . 1 軽自動車税 P 14	111,600	1 現年課税分 111,000千円 前年度同額で計上。 2 滞納繰越分 600千円
1 . 3 . 2 環境性能割 P 14	9,000	1 現年課税分 9,000千円 平成31年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設。 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う。
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 14	334,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。
1 . 5 . 1 入湯税 P 14	3,240	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税。
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3,820	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×8,000件) 640千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件)300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚)180千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	48,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 前年度比+3,000千円増額 ・3,000円×16,000人=48,000千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	3,000	町税延滞金 前年度+1,200千円増額
21 . 4 . 1 弁償金 P 43	6	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金。300円×20枚=6千円
21 . 4 . 4 滞納処分費 P 46	1	滞納処分費 差押や交付要求に関する経費など、納税者本人が負担する費用

総務部 税務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 74~75	97,449	税務総務費	税務課職員14人分の人件費、臨時職員賃金、町税の過誤納還付金など。	97,449
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 75~77	48,299	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費。主に、需要費5,265千円、役務費8,949千円、委託料23,888千円、コンビニ収納用システム改修負担金2,000千円など。	48,299

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 1 民生使用料 P 21	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 源場集会所使用料 1千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	290	【地域女性活躍推進交付金】 働きたい女性のための就業支援セミナー(労働関係法規や働きやすい職場・環境等、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルについて学ぶための講座と個別カウンセリング)でそれぞれに適した情報提供やフォローアップを実施する。予算の範囲内において交付される補助金(補助率1/2)。

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32	6,529	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	890	【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 50千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×7人)。
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 42	1,400	過年度対象者数6名 1,400千円

## 総務部 人権推進課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 66~67	1,673	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	1,623 50
3 . 1 . 7 人権対策費 P 99~101	21,318	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬104千円、旅費239千円、需用費60千円、委託料96千円、負担金及び補助金3,241千円など。	21,318
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 101~102	7,777	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬3,544千円、需用費229千円、負担金150千円、町人権・同和教育推進協議会補助金2,331千円など。	7,777
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 102~105	31,527	人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、非常勤職員(4名)報酬6,441千円、講演会・各種講座講師謝礼等として285千円、旅費1,286千円、需用費2,652千円など。	26,622
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、非常勤職員(1名)報酬1,748千円、各種教室講師謝礼80千円、需用費643千円、児童館トイレ外壁改修工事1,863千円など。	4,905

## 住民福祉部 住民課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 22	157,424	住宅使用料 現年分 150,000千円 前年度同額。町営住宅は、毎年提出いただく「収入報告書」等を基に家賃を算定、決定する。入退去状況や世帯収入等により調定額が変動。 住宅使用料 過年分 2,424千円 町営住宅内駐車場使用料 5,000千円 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地の5箇所。 1台につき月額1,000円(矢護川団地のみ500円)で、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り、管理・運営している。 団地の維持管理(駐車場整備等)を行う費用に充当。

単位:千円

14 . 2 . 1 総務手数料 P 23~24	13,591	・住民手数料 5,300千円(17,667件、昨年より333件増見込で計上) ・印鑑手数料 3,800千円(12,437件、昨年と同額見込で計上) ・戸籍手数料 4,400千円(7,886件、昨年と同額見込で計上) ・通知カード再交付手数料 90千円(180件見込で計上) ・個人番号カード再交付手数料 1千円
14 . 2 . 5 土木手数料 P 24	100	住宅督促手数料 100千円 前年度同額。前月分の住宅使用料未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算される。
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	3,480	個人番号カード交付事業等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 3,356千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 124千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 29	310	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 310千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	3,831	国民年金事務委託金 3,831千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	787	人口動態調査委託金 41千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金  旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 746千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	10	住宅使用料延滞金 10千円 滞納分において発生する延滞金
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	3	住宅敷金利子 3千円 H31. 1月末残高 32,573千円
21 . 4 . 2 雑入 P 43	29,645	旅券申請用収入印紙売払代 11,170千円 旅券申請用県収入証紙売払代 2,060千円 旅券申請用収入印紙等手数料 623千円 火災共済給付金等(町営住宅) 15,792千円

## 住民福祉部 住民課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 77~80	89,952	住民基本台帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費 46,711千円 ②事務的経費 5,732千円 ③負担金等 14千円 平成30年12月末現在 世帯数 14,222戸(前年比 345戸増) 人 口 34,781人(前年比 398名増) 年間届出数 転入 2,121人 転出 1,842人 出生 369人 死亡 253人 戸籍数 13,456戸(前年比 101戸増)	52,457
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 月2回 2名	1,360
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料	2,827
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代など	13,230
		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器借上料保守委託 4,236千円 戸籍副本データ管理システム保守委託 393千円 犯歴関係の資格確認システムの保守委託262千円	4,891



単位:千円

		個人番号 カード交付事 業	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交 付金など	3,356
		コンビニ交付 事業	住民票・印鑑証明書・各種税証明書等のコンビニ交付 にかかる手数料及び委託料など 事業内容:2020年1月運用開始予定 コンビニ交付システム構築業務委託 10,650千円 " 機器保守委託(3ヶ月分) 30千円 " 保守委託(3ヶ月分) 825千円 コンビニ交付市町村負担金(3ヶ月分) 176千円 旅費及び手数料 150千円 導入経費の2分の1、3年間の運営費について特別交 付税措置あり。	11,831
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 98～99	6,670	国民年金事 務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、年金免除 制度改正に係るシステム改修費、各種負担金等 ①人件費 6,041千円 ②事務的経費 626千円 ③負担金等 3千円 業務内容:転入・転出・就業・退職に伴う異動受付進 達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審査・進 達。年金相談は毎月1回実施	6,670
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115	1,540	応急仮設住 宅 供与関 連事業(災害 救助法)	応急仮設住宅供与関連事業に伴う経費 時間外勤務手当 300千円 臨時職員賃金・交通費 1,092千円 延長手続事務用消耗品・通信運搬費 148千円	1,540
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 160～161	17,334	住宅総務費	住宅担当職員3人分の人件費関係や住宅係業務の事 務的経費 主な業務として、町営住宅への入退去管理、家賃徴収 や駐車場使用料の収納をはじめ、家賃算定・入居相 談・入居者の生活相談などがある。	17,334
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 161～162	51,751	住宅維持費	平成30年1月現在、16カ所の町営住宅(808戸)を維持 管理。主な業務として、退去時及び入居者からの要望 による住宅の修繕、維持するための白蟻駆除及び法定 点検などがある。	51,751
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 163～164	37,544	応急仮設住 宅維持管理 事業	各仮設団地の除草作業やみんなの家(2箇所)の電気 代等の維持管理や、再建先が確定した方への転居費 用助成などがある。 作業員賃金 28千円、需用費 589千円、委託料 2,849 千円、使用料及び賃借料 30千円、原材料費 48千 円、補助金 34,000千円	37,544

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	2,388	5障害者福祉費負担金 ・地域活動支援センター事業負担 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 193千円 ・意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 1,468千円 ・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金 727千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25～26	525,759	2 児童措置費負担金 ○児童手当国庫負担金 ・被用者(3歳未満) 134,433千円 ・非被用者(3歳未満) 13,950千円 ・被用者(小学校終了前) 255,667千円 ・非被用者(小学校終了前) 41,067千円 ・中学生 71,766千円 ・特例給付 8,876千円

	482,243	4 障害者福祉費負担金		
		・障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 22,175千円 × 1/2 =	11,087千円	
		・障害者自立支援給付費国庫負担金		
		・障害福祉サービス費 : 651,240千円 × 1/2 =	325,620千円	329,120千円
		・補装具費給付事業費 : 7,000千円 × 1/2 =	3,500千円	
		・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所 医療費等国庫負担金 : 276,666千円 × 1/2 =		138,333千円
		・障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 1,554千円 × 1/2 =		777千円
		・障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 5,853千円 × 1/2 =		2,926千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 27	14,908	2 障害者福祉費補助金		
		・地域生活支援事業補助金		
		・理解促進・啓発事業 : 513千円 × 1/2 =	256千円	
		・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 =	200千円	
		・意思疎通支援事業 : 438千円 × 1/2 =	219千円	
		・日常生活用具給付事業 : 7,321千円 × 1/2 =	3,660千円	
		・手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/2 =	81千円	
		・移動支援事業 : 1,262千円 × 1/2 =	631千円	
		・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 =	750千円	
		・訪問入浴サービス事業 : 2,025千円 × 1/2 =	1,012千円	
		・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/2 =	3,600千円	
		・巡回支援専門員派遣事業 : 8,244千円 × 1/2 =	4,122千円	
		・ペアレントプログラム事業 : 754千円 × 1/2 =	377千円	
	12,902	3. 社会福祉費補助金		
		地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業		
		内訳: (1) 地域力強化推進事業		
		総事業費 23,758千円 補助上限額 12,000千円		
		補助基準額 12,000千円 × 3/4 = 9,000千円		
		(2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業		
		総事業費 5,203千円 補助上限額 15,000千円		
		補助基準額 5,203千円 × 3/4 = 3,902千円		
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	251	2 児童福祉費委託金		
		・特別児童扶養手当事務委託金		
		事務委託費(1,815円+79円) × 133件		
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 30	112,364	3. 児童措置費負担金		
		○児童手当県負担金		
		・被用者(3歳未満)	14,533千円	
		・非被用者(3歳未満)	3,487千円	
		・被用者(小学校終了前)	63,917千円	
		・非被用者(小学校終了前)	10,267千円	
		・中学生	17,941千円	
		・特例給付	2,219千円	

	241,120	<b>4 障害者福祉費負担金</b> ・熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 :22,175千円×1/4 = 5,543千円 ・熊本県障害者自立支援給付費等負担金 ・障害福祉サービス費 :657,093千円×1/4 = 164,273千円 ・補装具費給付事業 :7,000千円×1/4 = 1,750千円 ・熊本県障害児通所給付費等負担金 :276,666千円×1/4= 69,166千円 ・熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 :1,554千円×1/4= 388千円	241,120
	10,390	<b>5. 災害救助費負担金</b> 熊本地震災害救助費負担金 補助率 10/10 住宅の応急修理 :8,640千円 応急仮設住宅(仮設延長事務):1,660千円 救助事務費(精算事務):90千円	
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31~32	31,904	<b>1. 社会福祉費補助金</b> ・ひとり親家庭等医療費補助金 :6,267千円×1/2 =3,133千円 ・民生委員活動補助金(推薦会、活動推進費等) = 248千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金:28,023千円×10/10=28,023千円 ・子どもの貧困対策推進事業費補助金:500千円	
	29,172	<b>6 障害者福祉費補助金</b> ・重度心身障害者医療費補助金 :42,400千円×1/2= 21,200千円 ・地域生活支援事業補助金 ・理解促進・啓発事業 :513千円×1/4= 128千円 ・成年後見制度利用支援事業 :400千円×1/4 = 100千円 ・意思疎通支援事業 :438千円×1/4 = 109千円 ・日常生活用具給付事業 :7,321千円×1/4 = 1,830千円 ・手話奉仕員養成研修事業 :163千円×1/4= 40千円 ・移動支援事業 :1,262千円×1/4 = 315千円 ・地域活動支援センター事業 :1,500千円×1/4 = 375千円 ・訪問入浴サービス事業 :2,025千円×1/4= 506千円 ・日中一時支援事業 :7,200千円×1/4 = 1,800千円 ・巡回支援専門員派遣事業 :8,244千円×1/4= 2,061千円 ・ペアレントプログラム事業 :754千円×1/4= 188千円 ・障害者住宅改造助成費補助金 :900千円×1/2= 450千円 ・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 :212千円×1/3= 70千円	29,172

16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	225	1. 社会福祉費委託金 ・戦傷病者特別援護事務委託金 1千円 ・障害児福祉手当等事務委託金 1千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金 1千円 ・身体障害者事務委託金 1千円 ・母子福祉事務委託金 1千円 ・自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 218千円 ・助産制度事務委託金 2千円
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	20	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 : 100,000千円 × 0.010% : 100,000千円 × 0.010%
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付 金元利収入 P 42	2,432	1 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 熊本地震分 7件中5件予定(残り2件は完納済) ・元金収入 2,404千円(5件分) ・利子(3%分)収入 28千円(2件分)※H31年度に利子発生する分のみ
	50	2 災害援護資金返還金(過年度) 過年分の台風被害における貸付返還金(1件)

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 91～93	2,961	社会福祉総務費	社会福祉総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等	2,961
	23,758	地域力強化推進事業(地域福祉)委託	住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉権利擁護推進員及び事業費	23,758
	5,203	多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託	【新規】 制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障害・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め、相談に応じて関係機関をコーディネートし、総合的な相談支援体制作りのため、専門的な相談員(1名)を配置	5,203
	4,854	地域福祉計画策定業務委託	第3期地域福祉計画(計画年度2020～2024年)策定のため、策定業務を委託。検証・評価、策定委員会運営支援、データ分析、「子どもの生活に関する実態調査」の分析作業、関係機関等ヒアリング支援、計画書取りまとめ・作成等を業務委託予定	4,854
	545	団体内統合宛名システム改修業務委託	番号制度に伴う、独自条例事務(ひとり親医療、重心医療、日常生活用具、障害福祉サービス)の情報連携に対応するためシステムを改修	545
	5,551	民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員57名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動費補助、費用弁償 3,471千円 ・負担金補助 319千円 ・事務費補助 40千円 ・一般研修助成 474千円 ・先進地研修助成 1,247千円	5,551

3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 93～96	17,491	社会福祉協議会補助金 (運営費補助金)	社協運営のための社協職員及び嘱託職員の人件費補助	17,491
	6,267	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する	6,267
	900	障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 [900千円×1件]	900
	7,200	日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する [600千円×12月]	7,200
	1,907	意思疎通支援事業	聴覚等その他の障害のため、意思疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う (2市2町分)	1,907
	4,653	地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る ・事業委託費 3,700千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 953千円	4,653
	1,262	移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう (53.65時間×1,960円×12月)	1,262
	6,900	相談支援事業	障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ・事業委託費 5,716千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 1,184千円	6,900
	200	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の一部助成 (100千円×1件) ・自動車の改造に要する経費の一部助成 (100千円×1件)	200
	7,321	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与	7,321
	7,000	補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給	7,000
	22,220	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成 事務手数料 45千円 扶助費 22,175千円	22,220
	42,400	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成	42,400

658,412	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	居宅介護	自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う	17,660千円	658,412
		行動援護	知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う	1,982千円	
		同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う	2,063千円	
		療養介護	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う	21,887千円	
		療養介護(国保)		3,780千円	
		療養介護(社保)		2,073千円	
		生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う	251,268千円	
		短期入所	自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	18,100千円	
		施設入所支援	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	72,212千円	
		特定障害者特別給付費	(光熱水費・食費等)	9,721千円	
		共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う	44,205千円	
		宿泊型自立訓練	居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う	1,000千円	
		自立訓練(機能訓練)	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能や生活能力を向上するための支援等を行う	780千円	
		自立訓練(生活訓練)	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う	8,960千円	
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う	21,824千円	
		就労継続支援事業(A型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う 【※A型(雇用型)】	79,278千円	

		就労継続支援事業(B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う【※B型(非雇用型)】	90,251千円	
		計画相談支援		9,983千円	
		高額障害福祉サービス等給付費		66千円	
		事務手数料		710千円	
		自立支援給付システム借上料		594千円	
		保険者設置機器保守負担金		15千円	
277,573	障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業		276,666千円	277,573
		児童発達支援	手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う		
		放課後等デイサービス	就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う		
		保育所等訪問支援	障害児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う		
		障害児相談支援	障害児通所給付サービスを利用するすべての人に対し、障害児支援利用計画の作成を行う		
		事務手数料		907千円	
212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業			212
1,556	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業	事務手数料 2千円 扶助費 1,554千円		1,556
400	成年後見人制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する	事務手数料 64千円 扶助費 336千円		400
2,025	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う 12,500円×月13.5回(週3回×4.5週/月)×12ヶ月×1人			2,025
513	理解促進研修・啓発事業	障害者福祉制度の普及啓発のためガイドブックの作成			513
8,244	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う	委託料 7,622千円 負担金 622千円		8,244
163	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域事業			163
754	ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもに対しての理解の仕方や子育てに対する自信を身につけてもらい、家庭内での子どもの育成を推進するプログラムを行う			754
8,455	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等				8,455

単位:千円

3 . 1 . 5 老人福祉センター 運営費 P 98	12,881	老人福祉セ ンター運営 費	・老人福祉センター指定管理委託料等 10,656千円 (消費税、休日管理(シルバー委託)増額による) ・老人福祉センター補修工事:2,225千円 (高圧引込及び受変電設備更新工事、浴槽濾過装置用 ポンプ更新工事)	12,881
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 105	34,518	地域支え合 い事業委託	平成28年熊本地震の被災者の生活再建と自立を支援 するため見守り支援、相談支援等の総合的な支援を実 施し、被災者の生活支援を図ることを目的とする。 ・地域支え合いセンター委託 24,966千円 ・生活自立支援事業委託 4,778千円	29,744
		災害公営住 宅等見守り 支援事業委 託	【新規】平成28年熊本地震の被災者が、災害公営住宅 等へ入居後、安心した日常生活と地域住民との関わり がスムーズにできるよう相談員を配置し、入居者の見 守り等を行う。	4,774
3 . 2 . 2 児童措置費 P 109~110	751,365	児童手当支 給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代 の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学 校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給す る手当	751,365
3 . 3 . 1 災害救助費 P 114	201	災害救助費	交際費(災害被災者見舞金) 住家全焼、全壊等 [200千円×1件] 福祉避難所運営委託料 1千円	201
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115~116	13,586	一部損壊世 帯住宅補修 見舞金	熊本地震による一部損壊世帯に対し、修理費用に応 じ、見舞金を支給する。 修理費10万円以上~30万円未満 3万円 修理費30万円以上~100万円未満 修理費の10%	3,000
		被災住宅補 修費利子助 成事業補助 金	半壊世帯(被災者生活再建支援金対象外世帯)が被災 した住宅を補修するために、金融機関等から融資を受 けた場合(850万円上限)、利子相当額を助成。	5,645
		災害総務費の 人件費、事務費等		4,941

## 住民福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	8,690	3 老人福祉費負担金(現年度分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の費用負担金(入 所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費 等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額について は、前年の所得税額及び住民税額で決定)
	1	4 老人福祉費負担金(過年度分)
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	2,195	3 社会福祉費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/2)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 29	1,097	1 社会福祉費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/4)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	784	2 老人福祉費補助金 ・老人クラブ補助金 397千円 (老人クラブ363千円+連合会233千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円 (社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 350千円 (700千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計 繰入金 P 39	1	1 介護保険特別会計繰入金 過年度の決算により、介護保険特別会計から一般会計に返還する繰入金。
21 . 4 . 3 過年度収入 P 46	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費)・(県費) 過年度分の再確定による国・県から追加交付分



## 住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 93	378,108	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金や事務費等の繰出金	378,108
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 97~98	176	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費 (時間外勤務手当 42千円、消耗品費 134千円)	176
	887	敬老事業	高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る(対象者は100歳(14人)到達者) (報償費 800千円、消耗品費 87千円)	887
	384	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式の開催費用(町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。55組を予定) (記念品 258千円、消耗品費 59千円、印刷製本費55千円、通信運搬費 12千円)	384
	77,259	老人保護措置委託	65歳以上で環境上経済的な理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費 (委託料 77,230千円、負担金 29千円)	77,259
	801	指定管理委託	楽善ふれあいプラザ備品購入費 老朽化したカーテン等の交換のための購入費	801
	1	老人日常生活用具給付等事業	要介護老人及びひとり暮らし老人等に対し、日常生活用具を給付又は貸与	1
	2,786	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(27クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費	2,786
	9,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助金 高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費	9,000
			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	130
	700	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、大規模な住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の軽減を図る	700
	50	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援)	50
	4,261	高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する	4,261
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 105	977	被災者見守り対策強化事業	被災者見守り対策強化事業委託(復興基金、補助10/10) 孤独死防止のため、応急仮設住宅、みなし仮設住宅に入居する独居高齢者世帯、要配慮世帯等に緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの(37世帯分)	977

	1,030	被災者見守り復興基金 創意工夫事業	被災者見守り復興基金創意工夫事業分 (復興基金、補助10/10) 応急仮設住宅、みなし仮設住宅を退去、またはみなし 仮設住宅の期間終了後も同じ住宅に継続して居住する 場合に、被災者見守り対策強化事業と同程度の条件で 緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの(44世帯 分)	1,030
--	-------	----------------------	---	-------

## 住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 20	9,008	・養育医療費保護者負担金 600千円 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療費)に係る保護者負担分 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 8,408千円 日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための菊池圏域3市町の負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	29,306	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(国負担1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 26	2,488	・養育医療費国庫負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成に係る国庫負担分(国負担1/2)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,137	2 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 600千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業等補助金[新規] 2,537千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 29	157,476	・国民健康保険基盤安定負担金 99,238千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、 支援分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 58,238千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 3 衛生費県負担金 P 30	5,718	・予防接種事故対策事業費負担金 4,474千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,244千円 入院が必要な未熟児に対する医療費助成の県負担分(県負担1/2)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 33	13,942	1 保健衛生費総務費補助金 ・乳幼児医療費補助金 こども医療費に対する県補助金(補助率1/2・4歳未満等が対象)
	3,168	3. 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 597千円 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 1,006千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・自殺対策推進事業費補助金 429千円 相談及び啓発に係る県補助金(補助率1/2) ・風しん予防接種助成事業費補助金 240千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2) ・熊本型早産予防対策事業費補助金 896千円 早産リスクとなる感染症の検査に係る県補助金(補助率1/2)
21 . 4 . 2 雑入 P 46	324	・子育て・健診センター電気代他 電気・ガス使用料(2階子育て支援センター分)

## 住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 93	218,825	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るため、保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他総務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・助産費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金	171,393 11,232 11,200 25,000
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 96～97	398,487	後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料 4,389千円 ・広域連合運営の事務費等 10,544千円 ・療養給付費負担金 300,465千円 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 2,681千円 ・保険基盤安定繰出金 77,651千円 ・鍼灸施術補助繰出金 1,007千円 ・人間ドック補助繰出金 1,750千円	315,398 83,089
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 113～114	8,836	子育て・健診センター費	施設運営に関する費用 (需用費、役務費、使用料、原材料費) 警備委託 施設内の各種点検委託 清掃管理委託(清掃年3回) 電気保安委託 施設管理委託 工事請負費 大津中央公園ブロック塀改修工事	2,455 54 1,200 759 197 629 3,542
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 116～119	72,860	保健衛生事業費	保健衛生嘱託医18人の報酬、食品監視活動補助等	4,013
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 [主な経費] ・妊婦健診委託 38,989千円 ・特定不妊治療費助成事業補助金[新規] 500千円 高額な不妊治療を受ける夫婦に対する治療費の一部補助(限度額5万円)	52,016
		地域救急医療対策事業費	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池圏域4市町で、費用の一部を負担する。 (平成31年度から2年間は、菊池郡市保健協議会の事務局となるため、3市町分の負担金を一旦受領し、医療機関へ支払う。) ・在宅当番医制事業委託 817千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 10,314千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金(H31～33) 112千円	11,243
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	5,588
4 . 1 . 2 予防費 P 119～120	165,217	予防接種事業費	[主な経費] ・予防接種委託 151,163千円 個別接種(二種混合・四種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、成人用肺炎球菌、B型肝炎等)の委託 ・風しん抗体検査委託[新規] 5,075千円 感染リスクが高い年代の男性に対しての抗体検査委託 ・予防接種事故救済措置事業負担金 5,967千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2・県1/4・町1/4)	165,217

単位:千円

4 . 1 . 4 健康増進費 P 122～123	59,936	健康増進事業費	[主な経費] ・健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・健診委託 45,051千円 ・健康推進事業委託 6,334千円 ・ピロリ菌検査委託[新規] 1,915千円 胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査の委託 ・フッ化物洗口事業費 816千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口の医薬材料等 ・がん患者かつら購入費助成 100千円 がん患者の社会参加、療養の質の向上を目的とする、かつら購入費用の助成(助成率1/2・限度額2万円)	59,936
4 . 1 . 6 こども医療費 P 124	173,050	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費を助成するもの [主な経費] ・支払業務委託(支払基金・国保連) 5,832千円 ・こども医療費扶助 167,088千円	173,050

## 住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 2 . 3 衛生手数料 P 24	131	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者15社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料	
	1,170	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 750千円 500円×1,500頭	
14 . 3 . 1 証紙収入 P 25	52,250	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)	
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金	
21 . 4 . 2 雑入 P 44	590	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×10基=350千円 貯留容量200L未満:24千円×5基=120千円	

## 住民福祉部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 120～122	41,318	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 ○職員給4人16,114千円、職員手当等8,397千円 職員共済組合負担金 5,329千円 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 356千円 ○スズメバチ駆除手数料 600千円 他	32,004

		水質等分析調査事業	○水質等分析調査業務委託 191千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか調査を行うもの。 ○緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 142千円 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を行うもの。	333
		環境衛生関係団体補助事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連合負担金	菊池広域連合負担金(火葬)	8,311
		家庭用雨水貯留タンク設置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対し、助成する。 貯留容量200L以上:35千円×10基=350千円 貯留容量200L未満:24千円×5基=120千円	470
		家庭用雨水浸透ます設置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対し1基あたり10千円を助成する(1戸当たり4基限度)。10千円×12基=120千円	120
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 123	1,219	狂犬病予防事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10,000円×60頭=600千円 他	1,219
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 124~125	122	新エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円 費用弁償 7人 16千円 他	122
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 125~126	582,358	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・指定ごみ袋作成費 21,778千円 ・ごみ収集カレンダー作成費等 1,592千円 ・指定ごみ袋売捌き手数料 12,428千円 他	38,929
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための委託事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務等 84,128千円	84,128
		ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管所整備費補助金 400千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×6基」、修繕「10千円×4基」 ○ごみ減量化対策補助金 427千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×8器 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 40千円×10器 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 500円×6個 ○再生資源集団回収補助金 6,102千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	6,929
		菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ、建設費) 355,210千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 84,606千円	439,816

単位:千円

		し尿・浄化槽汚泥運搬補助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,400kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	11,584
		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 818千円 ・樹木粉碎車借上料 154千円	972

## 農業委員会

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 4 農林水産業手数料 P 24	24	耕作証明手数料 15千円 農家の自作地、借入地についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×50件=15,000円 農地法許可書交付証明手数料 9千円 農地法第4・5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取り消されていないことの証明書として発行する手数料 300円×30件=9,000円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33	3,488	農業委員会交付金 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 機構集積支援事業費補助金 653千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する農地利用状況調査及び意向調査、資質の向上の研修活動に要する経費について交付されるもの 農地利用最適化交付金 450千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地利用の最適化(農地集積、遊休農地防止・解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付金として交付されるもの
21 . 4 . 2 雑入 P 43	540	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手続きに対して、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地中間管理機構の特例事業等業務委託 40千円 農地等の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続きの事務委託料として農業公社から交付されるもの

## 農業委員会

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 127~129	27,946	農業委員会費	・農業委員会運営のための経費 非常勤職員1人の年報酬 1,046 農業委員報酬12人の年報酬 2,850 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 4,010 事務局職員2人の給料・手当・共済費等件人費 16,782 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 2,323 会長交際費 20 事務処理に伴う消耗品等の需用費 494 定例総会通知、利用意向調査等の通信運搬費 184 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 79 熊本県農業会議への負担金 158	

## 経済部 農政課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 20	154	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市(5.3%)15千円、菊陽町(38%)105千円、南阿蘇村(12.4%)34千円

14 . 2 . 4 農林水産業手数料 P 24	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホウジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3千円(3, 500円×1件) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 15千円(300円×50件)
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33～34	21,936	2. 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】 2, 920千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 18, 000千円 国の要件を満たす45歳以下の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円、最長5年を給付する交付金(継続8経営体、新規見込2経営体) 【担い手育成緊急支援事業補助金】 65千円 担い手の確保及び就農後の定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】 951千円 農業制度資金を活用し経営の改善を図る農業者に対する一部利子補給(自立経営体育成資金他3資金)
	79,610	3. 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】 事務補助の推進交付金200千円 組織広域化・体制強化に係る交付金120千円 共同活動事業費58, 336千円×75%=43, 752千円 長寿命化事業費47, 384千円×75%=35, 538千円
	18,339	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 14, 298千円 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等 21, 027千円×68% 【くまのとの森林利活用最大化事業補助金】 1, 531千円 間伐材搬出経費等の補助金 3, 400円×901m <sup>3</sup> ×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 10千円 鹿による森林被害防止のための補助金 10頭×1千円 【熊本県癒しの森整備事業補助金】 2, 500千円 森林公園整備事業に係る補助金(100%) (パンフレット作成、看板設置、道路改修工事、トイレ補修工事、下刈)
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 36	145	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	5,609	1. 土地建物貸付収入 【森林公園土地貸付料】9千円 【工事用地貸付料(森林公園他)】5, 600千円 九電鉄塔工事に係る工事用地の貸付料
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 38	2	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土基金利子】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	6,460	1. 土地建物売払収入 【土地建物売払収入】 九電鉄塔工事に係る鉄塔用地の売払収入 岩戸の里5, 160千円、森林公園1, 300千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 39	10,564	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 真木団地植栽等 植栽、下刈19, 369千円ー補助金8, 805千円

19 . 2 . 5 中山間ふるさと水と 土保全基金繰入金 P 40	2,516	1. 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 中山間地(瀬田、大林、吹田)の多面的機能支払交付金事業に繰入 瀬田地区330千円、大林地区1,260千円、吹田地区926千円
21 . 4 . 2 雑入 P 44~45	11,830	1. 雑入 【特別型国営事業償還助成金】164千円 【農地中間管理機構事業委託金】1,916千円 【線下補償(地役権・森林公園他)】8,900千円 【立木等補償(森林公園)】850千円
22 . 1 . 4 農林水産業債 P 47	2,800	1. 農業債 【公共事業等債(一般公共事業)】 事業費32,000千円×10%×90%

## 経済部 農政課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 129~130	65,512	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費及び菊池地域農業活性化協議会負担金	65,512
6 . 1 . 3 農業振興費 P 130~132	29,709	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	2,980
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪鹿1頭5千円×5頭分)	325
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金(14経営体) 県:652千円、町653千円 畜産経営維持緊急支援資金(1経営体) 県13千円、町4千円 大家畜・養豚特別支援資金(2経営体) 県66千円、町18千円 畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 県220千円、町56千円	1,682
		山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	109
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵柵器等を設置する農家に対して5万円を上限に購入額の1/2を助成。50千円×15基	750
		担い手育成総合支援事業	・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定支援の実施 ・認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合農業次世代人材投資事業補助金を受給することで、農業自立と定着を図る	18,362
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会(県花卉協会、県野菜振興協議会等)負担金その他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動助成等	3,390
		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン(地域マスタープラン)」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	380



		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に新設された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する事業	1,731
6 . 1 . 4 畜産業費 P 132～133	6,244	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関する事務的経費	1,014
		畜産振興対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係3団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 133～134	103,461	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業	総合交流ターミナル関連施設の解体工事費及び監理業務委託費及びふれあい公園の維持管理費等	103,461
6 . 1 . 6 農地費 P 134～135	126,184	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金	5,623
		おおきく土地改良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行うことで、農家の負担軽減を図る	3,330
		土地改良事業助成金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う おおきく土地改良区スライドゲート2箇所(森、室) (1,500千円+3,000千円)×70%	3,150
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う ・事務費360千円 ・共同活動部分(30組織)58,336千円 ・長寿命化部分(28組織)47,385千円	106,081
		県営かんがい排水事業負担金	下井手水路の未整備区間の改修を図る 水路護岸工:L=104m 事業費32,000千円×町負担25%	8,000
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 135～137	36,283	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行われるように、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	圃場整備等事業地区の農道、水路等の管理に対応するための経費 主に重機借上料、原材料費	915
		菊池台地用水土地改良区負担金	(竜門ダム関連) 土地改良施設の適切な維持管理により、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図るため、関係市町(大津町、熊本市、山鹿市、合志市、菊池市)で受益面積割等で負担する。	1,077
		菊池台地土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金(平成33年度まで) 関係5市町(大津町、熊本市、山鹿市、合志市、菊池市)の負担金のうち、大津町分を負担する。	9,658
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務費、委員報酬、計画書作成の業務委託等の経費	23,933
6 . 1 . 8 農地管理費 P 137	4,775	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等) 農業振興地域整備計画の全体見直し等に伴う業務委託費	4,775

単位:千円

6 . 2 . 1 林業総務費 P 139～140	15,617	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	15,617
6 . 2 . 2 林業振興費 P 140～141	51,666	町有林保育事業	町有林保育事業委託 主な施業: 下刈92.16ha、伐採搬出5.83ha、植栽8.20ha、芽力ギ1.46ha、保育間伐2.0ha、林道等管理38.78km	41,094
		くまもとの森林利活用最大化事業	私有林の間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円を補助する (負担割合: 県50%、町50%) 3,400円×901㎡	3,064
		森林公園整備事業	・高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 (消耗品費66千円、光熱水費66千円、役務費36千円、清掃管理業務委託312千円) ・公園整備経費 (パンフレット作成124千円、看板設置200千円、公園内道路改修工事800千円、トイレ補修工事212千円)	1,816
		林建連携路網整備事業	森林作業道改良に係る町の補助金 事業費7,500千円×14%	1,050
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	鹿の森林被害の防止のための補助金 10頭×1千円	10
		森林管理意向調査事業	森林環境譲与税(仮)を財源に森林台帳整備を行い、森林所有者に今後の森林維持管理の意向調査を行う 森林管理意向調査委託1,179千円 林地台帳整備委託3,453千円	4,632
6 . 3 . 1 災害救助費 P 142	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給する	1
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 212～213	6	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 213	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

経済部 商業観光課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 3 商工使用料 P 21	1,471	1. 観光使用料 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 800千円 【交流センター使用料】 670千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1,200	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1,200千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料
21 . 4 . 2 雑入 P 44～45	642	1. 雑入 【緑の募金事業交付金】 362千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 40千円 【町イチ！村イチ！助成金】 150千円

## 経済部 商業観光課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
5 . 1 . 1 労働諸費 P 127	992	労働諸費	就業支援策として、雇用対策相談員(1人)を配置するための賃金(週2日)と費用弁償	992
7 . 1 . 1 商工総務費 P 142~143	47,495	商工総務費	職員給与等 ・人件費(職員6人) 47,425千円 ・事務経費(消耗品) 20千円 ・県物産振興協会負担金 50千円	47,495
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 143~144	9,708	商工業振興費	町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金利子補給審査会の費用。 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	町商工会に補助金を支出し商工業の振興を図る。 【主な事業】 ・経営改善普及(経営相談・指導、講習会、講演会) ・地域総合振興(商業、工業、サービス業、観光業振興のセミナー)	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なう。	49
		たばこ販売協同組合助成事業	イベントでのPR活動や研修会の実施。また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	256
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の増殖。生態系の確保と環境保全の推進などの活動に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
7 . 1 . 3 観光費 P 144~145	36,010	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外) 747千円 旅費 348千円 需用費 1,291千円 (コピー代他225千円、観光PR用協賛品代394千円、町観光パンフレット印刷 672千円) 役務費 284千円(イベント出展等手数料、広告費) 委託料 9,025千円(アドハルーン掲揚委託 440千円、観光振興事業委託 8,585千円) 使用料及び賃借料 81千円 (イベント出展備品使用料等) 負担金 642千円 (観光連盟 570千円、温泉協会 72千円)	12,418
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗 400千円 つつじ苗 100千円	500
		地蔵祭助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助。	2,500
		明日の観光大津を創る会助成事業	各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	9,500
		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊 3人(新規3人) 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 募集予定の主な内容は、 ①フットパス、サイクリングを通じた観光活性化事業 ②体験プランの計画及び運営 ③スポーツコミッションの事業展開	11,092

単位:千円

7 . 1 . 5 観光施設費 P 146～148	35,315	弥護山自然公園管理費	陽の原キャンプ場家屋等解体撤去工事の費用他	12,886
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 光熱水費及び消耗品 50千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 509千円	559
		ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 消耗品、光熱水費及び修繕料 1,780千円 電話代等通信運搬費 533千円 総合清掃業務他委託 2,209千円 駅改札業務委託 7,618千円 観光案内業務委託 2,827千円 デジタルサイネージ保守点検業務委託 110千円 テレビ受信料 15千円	15,092
		まちづくり交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 臨時職員賃金、費用弁償 1,906千円 (利用受付等の管理運営に従事し、日常清掃も行う。) 消耗品及び光熱水費等の需用費 1,672千円 電話代等通信運搬費 217千円 清掃業務他委託 916千円 交流センター施設管理等委託 1,877千円 テレビ受信料 26千円 券売機借上料 164千円	6,778
7 . 1 . 6 社会資本整備総合交付金事業 P 148	4,726	社会資本整備総合交付金事業	サイクリングロード誘導サイン等の設計委託 観光案内版、誘導サイン 6箇所	4,726

## 経済部 企業誘致課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	12	工場等振興奨励基金利子
19 . 2 . 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 40	1	工場等振興奨励基金繰入金

## 経済部 企業誘致課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 145～146	2,983	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	1,983
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援	1,000

## 土木部 都市計画課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	367,112	・社会資本整備総合交付金(都市再生整備) 124,800千円 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 47,867千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 10,228千円 ・社会資本整備総合交付金(都市防災) 1,500千円 ・災害公営住宅整備等補助金 30,000千円 ・社会資本整備総合交付金(公園) 5,217千円 ・宅地耐震化推進(拡充)事業補助金 147,500千円

16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 34	551	(都市計画費補助金) ・土地利用規制等対策事業交付金 50千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 (住宅費補助金) ・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 500千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	118	・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 8千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 10千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	56	・高尾野公園内他携帯電話基地局使用料 26千円 ・公園敷地貸付使用料 30千円
21 . 4 . 2 雑入 P 43	10,060	・都市計画図・管内図代 60千円 ・高尾野公園送電線下地役権設定補償 10,000千円
22 . 1 . 2 土木債 P 47	162,500	・公共事業等債(都市再生整備計画事業) 156,600千円 ・公共事業等債(都市防災総合推進事業) 1,300千円 ・公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業) 4,600千円

## 土木部 都市計画課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 115	8,640	住宅の応急修理	・住宅応急修理業務委託料	8,640
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 155～156	12,914	都市計画総務費	・事務的費用(都市計画審議会報酬、時間外手当、費用弁償、消耗品費、手数料、使用料等) (委託料) ・用途地域変更等支援業務委託 (負担金) ・都市計画協議会負担金、各種負担金 (補助金) ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	867 12,000 45 2
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 157	84,095	公園管理運営費	・事務的費用(作業員賃金、消耗品費) ・管理費用(光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、重機借上料他、山砂他) (委託料) ・町立公園等清掃・管理業務委託 ・都市公園等遊具安全点検業務委託 ・昭和園便所長寿命化対策支援事業実施設計業務委託 (工事請負費) ・清正公道公園喪木柵撤去工事 ・室児童公園フェンス撤去更新工事 ・高尾野公園休憩舎撤去工事	249 3,456 66,291 483 11,594 445 1,382 195
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 158	1,701	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(時間外手当、臨時職員賃金、旅費、消耗品費) (負担金) ・コンパクトなまちづくり推進協議会等負担金、各種負担金	1,681 20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 159～160	380,725	熊本地震関係事業	・事務的費用(時間外手当、・臨時職員賃金、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、通知代等) (委託料) ・宅地耐震化推進事業業務支援委託 (補助金) ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・地盤改良補助金 ・ブロック塀撤去補助金 ・宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金 ・熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧支援事業)補助金	2,425 51,000 17,800 2,000 2,000 244,000 61,500

単位:千円

8 . 4 . 3 住宅建設費 P 162～163	5,755	住宅建設費	・事務的費用(非常勤職員報酬、時間外手当、旅費、消耗品費) (工事請負費) ・室団地解体工事 (負担金) ・公営住宅整備事業研修会負担金他	2,526  3,200 29
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 163～164	61,264	災害公営住宅建設事業	・事務的費用(時間外勤務、消耗品費、手数料) (工事請負費) ・災害公営住宅建設工事 (負担金) ・上水道負担金	2,252  50,000 9,012

## 土木部 建設課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 5 土木手数料 P 24	1	道路関係証明書等手数料 1千円		
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 26	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金 1千円		
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	81,850	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)		
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 36	923	護岸雑草処理業務のため県からの委託金 (外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)		
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	43	携帯電話基地局使用料(岩坂地区内) 3千円 九電鉄塔建設に伴う用地貸付料 40千円		
21 . 4 . 2 雑入 P 43～45	2,713	立野ダム工事関係地目差補償金 2,293千円 線下補償(地役権・道路財産分) 400千円 立木補償費(道路財産分) 20千円		
22 . 1 . 2 土木債 P 46～47	111,500	地方道路等整備事業債 43,600千円 一般事業債 6,000千円 公共事業等債 57,500千円 防災対策事業債 4,400千円		
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 47	1	公共土木施設災害復旧債 1千円		

## 土木部 建設課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 138	5,927	農道管理費	調整池等の刈り払いの委託費 ほか 農道管理用機械借上料 農道を維持管理するための原材料費 農道舗装を地元で実施し、7割を補助する	1,288 644 1,095 2,900
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 141～142	8,326	林道管理事業 緑資源幹線 林道事業	幹線林道等の刈り払い処理等委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	2,000 64 378 5,884
8 . 1 . 1 土木総務費 P 148～149	36,093	土木総務費	職員5人分の人件費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	33,174 1,044 1,800
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 150～151	28,464	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費等 道路台帳修正業務委託費 ほか 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	24,747 3,130 587

単位:千円

8 . 2 . 2 道路維持費 P 151~152	78,527	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な修繕料 ほか 登記手数料他 植樹帯の管理、調整池除草等業務 境界測量及び測量設計業務 町道等のパトロール、維持修繕のための業務 町道管理用機械借上料 補修工事他 町道維持補修原材料 橋梁補修負担金	1,233 8,572 1,430 21,723 2,000 7,064 3,045 27,000 2,860 3,600
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 153~154	219,704	道路新設改良費	登記手数料 測量設計費 道路改良工事費 用地費 県道等負担金 補償費	400 40,300 151,000 9,049 10,475 5,300
8 . 2 . 4 社会資本整備総合 交付金事業費 P 154	274,055	社会資本整備 総合交付金事業	登記手数料 測量設計費 道路改良工事費 用地費 補償費	700 19,000 148,000 29,500 76,500
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 214~215	5,546	公共土木施設 災害復旧費	機械借上料 復旧工事費 町道等に被害が発生した場合の緊急対応費用	1,500 3,000

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,264	合併処理浄化槽設置補助金	事業費 通常分 4,942千円×1/3 " 災害分 3,234千円×1/2	
15 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 33	2,455	合併処理浄化槽設置補助金	事業費 通常分 4,942千円×1/3 " 災害分 3,234千円×1/4	
15 . 3 . 3 衛生費委託金 P 36	50	浄化槽権限委譲事務委託金		

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 124	11,395	合併処理費	消耗品 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 22 11,328
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 137	106,223	農業集落排水 処理費	農業集落排水特別会計の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	106,223
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 158	169,048	公共下水道	公共下水道特別会計の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	169,048
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 158	2,470	都市下水路	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	2,470

単位:千円

## 教育部 学校教育課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	1,667	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1,600	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 28	2,997	1. 小学校費補助金 2,295千円 要保護児童援助費補助金 40千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,355千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円  2. 中学校費補助金 702千円 要保護生徒援助費補助金 9千円 特別支援教育就学奨励費補助金 433千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	819	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 619千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの  「熊本の学び」研究指定校事業補助金(室小学校) 200千円 平成30年度から31年度の2年間、県教育委員会の指定を受けて学力向上に向けた研究を行い、その成果を県内に普及させる。
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	7,921	1. 学校給食費委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金。 平成29年度の給食センターの人件費・管理運営費を基に食数の割合で算出。
17 . 1 . 1 土地建物貸付収入 P 37	6	中学校売店の学校財産使用料
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 42	1,135	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する12人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内。
21 . 4 . 2 雑入 P 44	40	教育支援センター太陽光売電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 南阿蘇村炊飯業務負担金 27千円

## 教育部 学校教育課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 172	1,813	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,813
10 . 1 . 2 事務局費 P 172~177	210,590	人件費	教育長・職員9人の給料及び共済費等	74,150
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費及び委託料等	46,557
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の非常勤職員を配置	28,877
		特別支援補助員配置事業	特別支援学級の児童・生徒の支援を図るため非常勤職員を配置(24人及び看護師2人)	28,769
		学校生活支援補助員配置事業	通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を図るため非常勤職員を配置(21人)	22,495



		1.学校教育 人材育成事 業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するため、講演会並びに先進校視察研修等を実施するための補助金。	1,075
		2.学校教育 推進事業補 助金	学校スポーツクラブ活動、人権教育推進活動、特色ある学校づくり等を実施し、生徒の健全な育成と教職員の資質向上を図るための補助金。	4,644
		3.大津町学 校文化祭実 施事業補助 金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金。	70
		4.英検受験 料補助金	英検を受験する児童生徒の保護者に対し検定料の一部を補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。補助率:1/2	510
		5.路線バス 利用児童生 徒通学費補 助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に対し通学費の一部を補助することで、保護者の負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2、就学援助対象者は全額	2,003
		奨学資金貸 付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付。 継続貸付2人 新規貸付予定3人	1,440
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 177～178	9,878	教育支援セ ンター事業 費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人件費・施設管理費・事務費等 ・教育相談員6人 8,866千円 (センターに4人、中学校に2人配置) ・管理費、事務費等 1,012千円	9,878
10 . 2 . 1 学校管理費 (小学校) P 178～181	249,456	学校管理費	小学校7校の管理・運営のための経費 校医、非常勤職員等報酬 消耗品費、光熱水費等の需用費 各種検診及び施設管理等の委託 大津小学校増築工事の設計、地質調査委託 電子黒板等情報教育機器の借上げ料 プレハブ校舎、コピー機等の借上げ料 小学校施設改修工事 小学校雨漏り修繕工事 28,721千円 大津小教室ドア修繕工事 843千円 南小プールサイドゴムチップ舗装工事 2,107千円 東小体育倉庫改修工事 818千円 護川小多目的トイレドア設置工事 1,547千円 北小保健室シャワー設置工事 2,390千円 等 小学校7校の一般備品 小学校7校の図書備品 負担金、補助金	10,476 24,862 62,529 25,498 28,677 30,054 11,791 41,594  4,813 4,255 4,907
10 . 2 . 2 教育振興費 (小学校) P 181～182	22,530	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	4,961 1,800
		要保護及び 準要保護児 童就学援助 費等	準要保護児童就学援助費(177人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費(82人予定) 障害のある児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	15,769

単位:千円

10 . 3 . 1 学校管理費 (中学校) P 182～185	129,790	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 校医、非常勤職員等報酬 消耗品費、光熱水費等の需用費 各種検診及び施設管理等の委託 大津北中学校増築工事の設計、地質調査委託 電子黒板等情報教育機器の借上げ料 コピー機等の借上げ料 中学校施設改修工事 中学校雨漏り修繕工事 9,427千円 北中武道場窓枠修繕及びガラス入替 644千円 等 中学校2校の一般備品 中学校2校の図書備品 負担金、補助金	17,327 10,165 30,361 9,865 29,518 13,170 592 11,538  1,093 2,257 3,904
10 . 3 . 2 教育振興費 (中学校) P 186	17,354	備品購入費	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	2,795 520
		要保護及び 準要保護生 徒就学援助 費等	準要保護生徒就学援助費(113人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し必 要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費(17人予定) 障害のある生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な 経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行 う。	14,039
10 . 6 . 3 学校給食費 P 209～212	142,499	学校給食セ ンター管理 運営事業	町内小中学校9校、町立幼稚園2校、県立支援学校1 校計12校の児童生徒及び教職員分約4,300食の給 食を提供するための給食調理、食器購入、施設設備維 持管理等に係る給食センター経費。  職員(7人)人件費(給与・共済費等) 職員手当等(うち時間外105千円) 給食センター運営委員会委員報酬 同上費用弁償 非常勤・臨時職員(25人)報酬・賃金 同上費用弁償 研修旅費 需用費 消耗品費:食器1種を入替・調理用洗剤衛生用品等 燃料費:重油、ガス、軽油、ガソリン 印刷製本費:封筒等印刷費 光熱水費:上下水道料、電気料 修繕料:調理器機器等修繕料 役務費:検便検査手数料、電話代、ボイラー性能検 査等  委託料:米飯炊飯ほか12件 使用料及び賃借料:印刷機借上ほか 原材料費:施設器具等補修用 負担金:郡市学校給食会、県学校給食会	  35,122 13,628 145 86 35,830 720 16  11,991 7,796 103 9,533 1,000 1,365  24,816 222 100 26

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 2 農林水産使用料 P 21	220	1 山村広場グラウンド使用料(ソフトボールコート・テニスコート)
14 . 1 . 4 土木使用料 P 21	15,954	1 杉水公園グラウンド使用料149千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園使用料(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)14,792千円

単位:千円

14 . 1 . 5 教育使用料 P 22～23	1,457	3 社会教育使用料512千円 町民交流施設360千円、矢護川コミュニティセンター48千円、野外活動等研修センター84千円、歴史・文化伝承館20千円 4 保健体育使用料945千円 町民グラウンド使用料649千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料1千円、菊阿体育館使用料244千円
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 28	1,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費 埋蔵文化財試掘調査費用補助金(事業費×1/2)
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	1,174	地域学校協働活動推進費補助事業補助金 放課後子供教室推進事業補助金386千円(事業費×2/3) 学校を核とした地域の教育力強化事業補助金700千円(事業費×2/3) 地域未来塾実施事業補助金88千円(事業費×2/3)
21 . 4 . 2 雑入 P 43～46	1,059	町史売上、生涯学習事業参加負担金、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペイント販売、運動公園等の施設設置の自動販売機電気料、電話代の戻入等

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 190～192	42,682	社会教育総務費	職員人件費(4人)、社会教育委員会議時の報酬(9人)167千円、全国大会等出場激励金980千円、郡市社教委連絡協議会等の負担金68千円等	26,034
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、親子ふれあい事業、乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内小中学校で実施する学校支援地域本部事業や放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザー・コーディネーター等、地域未来塾の講師謝礼1,828千円、生涯学習情報誌発行印刷費3,794千円(2色刷)等	6,623
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬等	2,328
		地域学習センター整備費	地域生涯学習施設等改修補助金3地区6,297千円(1/3補助)、備品購入補助金1地区400千円(1/3補助)	6,697
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 199～201	12,611	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費1,800千円、警備委託58千円、管理業務委託4,005千円、清掃委託1,613千円、エレベーター保守点検委託637千円、自動券売機リース161千円等	9,738
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理の経費。光熱水費732千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料402千円等	1,404
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費608千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料402千円等	1,469
10 . 5 . 8 社会資本整備総合交付金事業費 P 204	23,241	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金事業による野外活動等研修センター・矢護川コミュニティセンター改修工事、南部地区交流広場工事設計業務委託料等	23,241

10 . 5 . 9 熊本地震関係費 P 204	12,780	地域生涯学習施設等復旧事業費補助金	熊本地震により被災した地域生涯学習施設等復旧事業に対する補助金 施設等の備品購入(90%補助)予定3箇所	1,200
		地域コミュニティ施設等再建支援事業	熊本地震により被災した地域のコミュニティの場として長年利用されてきた施設等の復旧支援事業。臨時職員賃金1,058千円、地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金10,193千円(50%補助、予定2箇所)等	11,580
10 . 5 . 4 文化振興費 P 196~198	14,692	文化振興総務費	文化財保護委員会会議報酬(6人)222千円、歴史教室等講師謝金110千円、歴史教室等消耗品100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	1,059
		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費2区×103千円	206
		文化芸術振興費	町の文化関係団体への補助金、文化協会450千円、不知火顕彰会190千円、梅の造花保存会190千円	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員賃金248千円、重機等借上料2,429千円等	2,742
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の現場公開時の経費14千円、公開支援業務委託311千円、保存管理費等補助890千円、改修工事等補助8,640千円	9,855
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 198~199	4,740	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理の経費 光熱水費150千円、施設清掃委託料211千円等	395
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。非常勤職員報酬(2人)2,091千円、消耗品費250千円、光熱水費480千円、電話・Fax等210千円、自動ドア点検・警備委託料、管理業務委託料1,012千円等	4,345
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 205~207	36,094	保健体育総務費	生涯スポーツ係運営に必要な経費 ・報酬3,088千円(委員報酬及び非常勤職員2名)・職員人件費22,307千円(職員4人:職員手当等)・報償費78千円(教室及び講習会講師謝礼)・旅費1,103千円(委員費用弁償他)・消耗品費749千円(コピー代、郡体開催、スポーツ推進委員被服貸与他)・食糧費5千円(研修土産)・役務費136千円(スポーツ保険、相撲まわしクリーニング)・委託料:1,251千円(行政バス運転51千円/学童スポーツクラブ事業1,200千円)・使用料及び賃借料10千円(コピー機借上)	28,727
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成支援及び町民総スポーツ運動推進のための大会開催等への負担金や補助金 ・負担金1,427千円(郡市体育協会、町体育協会他) ・補助金5,399千円(団体及びジョギングフェスティバル開催)	6,826
		スポーツ団体歓迎事業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎等を行う経費 ・報償費120千円(来町記念品として地元特産品他) ・消耗品費180千円(歓迎看板及び横断幕他等)	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 ・報償費38千円(講師謝礼)・消耗品費63千円(ルテックボールゴム、バランスボール他)・備品購入費140千円(ニューススポーツ関係備品)	241

10 . 6 . 2 体育施設費 P 207~209	78,214	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等経費 ・消耗品費898千円(体育施設管理運営用)・燃料費237千円(ガス代)・光熱水費15,164千円(町民グラウンド、武道館及び運動公園等電気代及び上下水道代)・修繕料470千円(トレーニング機器及び蛍光灯修理)・役務費931千円(電話代及び防火設備・受水槽清掃他)・委託料24,217千円(各種保守点検及び各種委託)・使用料1,986千円(自動券売機・トレーニング機器他)・負担金10千円(県体育施設協会)	43,913
		運動公園管理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等の経費 ・報酬費1,725千円(非常勤職員1人)・職員手当172千円(時間外勤務手当)・賃金137千円(芝更新作業他)・旅費24千円(費用弁償)・消耗品費12,128千円(肥料、砂、除草剤、清掃用具他)・燃料費553千円(作業用機械ガソリン軽油)・修繕料1,783千円(外灯照明及び管理機械他修理)・役務費2,202千円(芝かす処分他)・委託料10,385千円(運動公園管理委託:刈払い、剪定、日直管理委託他)・使用料5,108千円(管理機械等借上げ他)・原材料費84千円(砂利他)	34,301

## 教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	5,500	社会教育使用料 公民館使用料 2,000千円 文化ホール使用料 3,500千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	369	生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入
21 . 4 . 2 雑入 P 43~45	1,685	自動販売機電気代戻入、公民館講座参加負担金、太陽光売電料等

## 教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 192~194	39,528	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理の経費 ・光熱水費1,632千円、委託料(清掃管理、平川地区内部改修工事設計業務委託等)6,921千円、工事請負費(平川地区公民館分館改修工事等)20,165千円等	29,803
		公民館運営費	公民館運営の経費 ・報酬2,091千円(非常勤職員2名)、報償費2,075千円(分館長謝礼、各種講座講師謝礼)、文化ホール事業助成金4,500千円等	9,725
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 195~196	25,201	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理の経費 ・光熱水費6,960千円、修繕料578千円、清掃管理等の委託料11,032千円等	20,150
		生涯学習センター運営費	文化ホール運営において、音響、照明等に関する催しの打合せ、仕込、リハーサル、本番、後始末の作業等の委託料等	5,051

## 教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	60	図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料

18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 39	1	指定寄附金の収入
21 . 4 . 2 雑入 P 45	31	図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金

## 教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 201～203	68,646	図書館運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬、施設の維持管理費及び運営費等の経費 【新規】 ・生産中止に伴う2階照明スペースランプ購入 （消耗品費:30,802円） ・ボードゲーム、布絵本製作セット購入 （消耗品費:44,701円） ・フリーワイファイ導入に伴うもの 1.インターネット通信費(95,353円) 内訳:月額7,290円×12月+消費税 2.導入設置手数料(24,624円) 3.配線工事(235,000円) ・図書館防水改修工事(3,230,000円)	55,176
		図書備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約180誌、一般図書等約5,000冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	13,030
		ブックスタート事業	生後7～8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	440

## 教育部 子育て支援課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	201,478	1 児童福祉費負担金(現年度分) 189,399千円 ・現年分 公立保育所 27,503千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 ・現年分 私立保育所 161,851千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 ・日本スポーツ振興センター負担金 45千円 大津保育園児の安全会費
		2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	46	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 大津・陣内幼稚園児の安全会費
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22～23	19,993	2 幼稚園使用料 現年分 ・保育料 19,992千円 現年分の公立大津・陣内幼稚園の保育料
		5 幼稚園使用料 過年分 ・保育料 1千円

14 . 2 . 2 民生手数料 P 24	830	1 児童福祉手数料 ・病後児保育事業手数料 350千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業手数料 20千円 ・一時保育事業手数料 40千円(大津保育園) ・延長保育事業手数料 360千円(大津保育園) ・休日保育事業手数料 60千円(大津保育園)
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	656,911	1 児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 49,211千円 ②地域型保育分 60,838千円 ③保育所等分 484,592千円 ④無償化影響分 62,270千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	93,543	1 児童福祉費補助金 93,543千円 ・子ども・子育て支援交付金 62,045千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 3,912千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 50千円 家庭的保育者等研修事業の2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援整備交付金 27,536千円 大津小学童保育施設整備費用のうち、補助対象の3分の1が交付。
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 28	17,174	3 幼稚園奨励費補助金 ・私立幼稚園就園奨励費 私立幼稚園保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図るために、所要経費の一部を補助。(10月以降の無償化分を含む。)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 29	274,991	2 児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 23,651千円 ②地域型保育分 27,111千円 ③保育所等分 224,229千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31～32	148,637	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 44,923千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 22,900千円 保育所入所の第3子以降の修学前の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 3,778千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 1,611千円 病気回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 410千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 7,547千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・地域子育て支援拠点事業補助金 4,136千円 子育て支援センター及びあぼり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) ・一時預かり事業補助金 4,321千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ①保育園分 3,838千円 ②幼稚園分 483千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,833千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3)

		・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 28,609千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 21,319千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 7,290千円(補助率3/4) ・放課後児童クラブ整備費補助金 27,536千円 大津小学児童保育施設整備費用に対する補助(補助率1/3)
21 . 4 . 2 雑入 P 43~44	3,452	1 雑入 ・大津保育園給食費戻入 1,891千円 ・預かり保育手数料 1,162千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域利用手数料 39千円 熊本市民が利用する病後児保育利用負担金 ・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12ヵ月)
21 . 4 . 3 過年度収入 P 46	1	1 過年度収入 ・過年度教育・保育給付費負担金

## 教育部 子育て支援課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明		金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 106~109	342,559	児童福祉総務費	①職員人件費(4人)	27,063	28,999
			②時間外勤務手当(保育料徴収他)	600	
			③臨時職員賃金(一般事務)	1,058	
			④費用弁償(臨時職員の交通費)	48	
			⑤消耗品費(コピー代、図書代他)	115	
			⑥印刷製本費(保育料封筒他)	112	
			⑦償還金、利子及び割引料	3	
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。		7,854
			①臨時職員賃金	7,728	
			②報償費(要保護児童対策協議会研修)	30	
			③費用弁償(臨時職員の交通費)	96	
		児童厚生施設等整備事業	大津小学校校区学童保育施設を児童増及び老朽化のため整備する。		125,855
			①手数料(完了検査手数料)	32	
			②委託料(建設工事管理業務委託)	5,050	
			③工事請負費(大津小学校校区学童保育施設建築工事)	120,000	
			④備品購入費(学童保育施設備品)	528	
			⑤負担金(水道加入負担金)	245	
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年3回開催予定)		2,258
			①報酬(13人)	163	
			②費用弁償(13人)	97	
			③委託料(事業計画策定業務委託)	1,998	
		地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。		12,611
			①修繕料(子育て支援センター)	203	
			②委託料	12,408	
			・子育て支援センター(NPO法人みんなののうち)		
			・美咲野広場(NPOあぼり)		
		家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。		100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児2人、軽度障害児12人見込)。		12,960



子育て短期 支援事業委 託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になっ た場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、 慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)広安愛児園(益 城町))で短期間預かる。	100
延長保育事 業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等 の開所時間を越えて延長保育を実施する(1日200円、 1ヶ月2,500円)。	11,336
乳幼児健康 支援訪問ヘル パー事業 等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、 育児や身の回りの世話や支援を保育士、看護師が行う 事業(1家庭1日4時間までの10日間を限度)をNPO法 人に委託。	20
養育支援訪 問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び 保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	180
一時預かり 事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応する ため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限 度に保育所に入所していない児童を預かる事業(1時間 250円、1日2,000円)。	10,668
子育てサ ポート事業 委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預か り、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を 町が助成)をNPO法人に委託(依頼会員723人、協力会 員248人、両方会員228人 計1,199人)。	10,300
病児保育事 業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児回 復期の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満 1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	5,317
	①病児保育事業委託	5,183
	②連携中枢都市圏構想広域利用負担金	134
保育料収納 事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委 託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所=384千円	384
放課後児童 健全育成事 業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童 に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び 生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童 クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助等を行う。	75,112
	①報償費(放課後児童支援員研修)	20
	②補助金	75,092
	(1)東小・南小・大津小校区(白川保育園)	
	(2)大津北小校区(一字保育園)	
	(3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園)	
	(4)大津小校区(風の子保育園)	
	(5)大津小・室小校区	
	(NPO法人みんなのうちに)	
	(6)室小校区(第二よろこび保育園)	
	※開所予定	
保育補助者 雇上強化事 業補助金	保育士の資格を目指す補助者が、保育士の補助を行う ことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目 的とした補助。	24,365
保育体制強 化事業補助 金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務を行 う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担 軽減を目的とした補助。	9,720

		待機児童対策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。 ①食料費(保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施) 20 ②待機児童支援助成事業補助金 2400 ③保育士就労支援助成事業補助金 2000	4,420
3 . 2 . 4 保育給付費 P 113	1,464,724	施設型給付費・地域型保育給付費等	私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金656,911千円、県費負担金・補助金303,068千円、保育料161,851千円、町一般財源342,894千円 ①私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,211,234 ②地域型保育事業所(小規模保育等) 122,109 ③認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 131,381	1,464,724
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 113	72,731	学童保育施設運営事業	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理委託料他(NPOみんなのおうち、社会福祉法人白川園と協定)	72,731
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 110~112	163,008	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時保育事業・家庭的保育事業)を行っており、緊急待機児童対策として児童館を活用した分園を運営。 保育士等の報酬他 ・非常勤職員報酬 29,396千円 (保育士19人・保育補助員1人・調理師2人) ・園医報酬 364千円(医師2人) ・臨時職員賃金 24,107千円(保育士10人)	53,867
			・職員13人分の人件費他 ①給料・手当・共済費 80,602千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,773千円 ③報償費 190千円(人形劇公演等謝礼) ④費用弁償 1,182千円(交通費他) ⑤普通旅費 9千円	83,756
			・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等)	21,619
			・役務費(職員の検便、園児の検尿・電話代等)	804
			・委託料(清掃管理委託、園舎警備等)	1,325
			使用料及び賃借料、原材料 ・車等借上料 136千円(分園との交流) ・賃借料 143千円(コピー機借上料等) ・原材料費 50千円(砂場用砂他) ・保育システム使用料 53千円 ・駐車場使用料 20千円	402
			・備品購入費(園児用椅子等)	1,035
			・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等)	200

10 . 4 . 1 幼稚園費 P 186～189	150,947	幼稚園管理費	幼稚園2園の職員12人の給料等を含む管理・運営のための経費(大津幼稚園8人・陣内幼稚園4人)	
			・職員給(12人)	42,975
			・職員手当等(扶養手当・住居・通勤・管理・期末)	18,751
			・共済費	13,577
			・非常勤職員(大津幼稚園7名、陣内幼稚園5名)	21,616
			・医師などへの報酬(医師4名薬剤師1名)	
			・臨時職員への賃金(大津幼稚園3名陣内幼稚園3名)	12,408
			・検診や公演への報償費	95
			・旅費 費用弁償	564
			・需要費 外国語活動教材の消耗品として	9
			・役務費(手数料)	220
			・委託料(消防設備・警備・空調・ろ過機など)	1,005
			・使用量及び賃借料(コピー・システム使用料)	372
			・負担金(スポーツ振興センター)	77
		私立幼稚園就園奨励補助金	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的とした私立幼稚園保育料の補助。	25,998
		私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助。	100
		私立幼稚園入園料補助金	公私立間保護者の負担格差解消のための私立幼稚園に入園する保護者に対する入園料の補助。 ・私立幼稚園新規入園者25千円×50人	1,250
		大津幼稚園管理費	大津幼稚園の管理運営費のための経費	
			・時間外勤務手当	400
			・報償費(サッカー・リトミック・保育研修講師)	138
			・旅費(バス旅行・新幹線見学・九州大会)	43
			・需用費(消耗品・燃料・印刷製本・光熱・修繕)	2,895
			・役務費(電話代等)	262
			・委託料(清掃管理委託)	192
			・使用料(駐車場使用料)	10
			・工事請負費(築山、屋根雨漏り補修工事など)	1,942
			・原材料(花苗、砂等)	44
			・備品購入(教育オルガン他)	324
			・負担金(幼稚園会・各種負担金)	126
		陣内幼稚園管理費	陣内幼稚園の管理運営費	
			・時間外勤務手当	400
			・報償費(サッカー・リトミック・保育研修講師)	123
			・旅費(バス旅行・新幹線見学・九州大会)	33
			・需用費(消耗品・燃料・印刷製本・光熱・修繕)	1,567
			・役務費(電話代等)	127
			・使用料(駐車場使用料)	23
			・原材料(花苗、砂等)	27
			・負担金(幼稚園会・各種負担金)	86
		一時預かり(幼稚園型)事業	夏季預かり実施に伴う、非常勤報酬と臨時職員賃金を含む幼稚園2園の運営のための経費	
			・報酬(夏季預かり)3人分(大幼2、陣内1)	408
			・賃金(臨時職員賃金大津幼稚園1名)	2,068
			・旅費(費用弁償)	48
			・需用費 消耗品費(預かり保育用品)	278
			食料費(2園分 預かり保育おやつ代)	366

## 議案第19号 平成31年度 大津町国民健康保険特別会計予算

## 住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	552,931	[医療給付費分] ・現年課税分 平成30年(2018年)中の所得に基づき課税 386,778千円(前年度比887千円増) ・滞納繰越分 10,000千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 113,616千円(前年度比700千円減) ・滞納繰越分 1,200千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 40,537千円(前年度比770千円減) ・滞納繰越分 800千円	
1 . 1 . 2 退職被保険者等国民健康保険税 P 8～9	2,696	[医療給付費分] ・現年課税分…平成30年(2018年)中の所得に基づき課税 1,754千円(前年度比1,672千円減) ・滞納繰越分 10千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 525千円(前年度比498千円減) ・滞納繰越分 10千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 387千円(前年度比480千円減) ・滞納繰越分 10千円	
2 . 1 . 1 督促手数料 P 10	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件＝150千円	
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10	1,952,048	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの ・普通交付金 1,905,552千円 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの ・特別交付金 46,496千円 市町村が行なう保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの	
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11	218,825	国保税の軽減相当額や出産一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの	
7 . 1 . 1 繰越金 P 12	83,000	前年度からの繰越見込額	
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 13	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの	

## 住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	11,556	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料その他需用費等	11,556
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,415	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 [内訳] ・国保連合会負担金 1,216千円 ・広報事業等負担金 160千円 ・保健事業等保険者支援負担金 39千円	1,415

1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	114	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 (保険証発行時に窓口で配布)	114
2 . 1 . 1 一般被保険者療養 給付費 P 17	1,680,000	一般被保険 者療養給付 費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見 込額	1,680,000
2 . 1 . 2 退職被保険者等療 養給付費 P 17	7,800	退職被保険 者等療養給 付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見 込額	7,800
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険 者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療 用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 4 退職被保険者等療 養費 P 18	90	退職被保険 者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治 療用装具等の保険者負担分(7割)の見込額	90
2 . 1 . 5 審査支払手数料 P 18	5,797	審査支払手 数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及び レセプト電算処理手数料	5,797
2 . 2 . 1 一般被保険者高額 療養費 P 18	204,000	一般被保険 者高額療養 費	一般被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支 払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	204,000
2 . 2 . 2 退職被保険者等高 額療養費 P 18	840	退職被保険 者等高額療 養費	退職被保険者等が、同一月内に同一の医療機関等に 支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	840
2 . 2 . 3 一般被保険者高額介 護合算療養費 P 19	200	一般被保険 者高額介護 合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護 保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、 負担を軽減するために支給するもので、限度額を超え た分について医療保険、介護保険から比率によりそれ ぞれ支給	200
2 . 2 . 4 退職被保険者高額介 護合算療養費 P 19	20	退職被保険 者高額介護 合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護 保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、 負担を軽減するために支給するもので、限度額を超え た分について医療保険、介護保険から比率によりそれ ぞれ支給	20
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 20	16,800	出産育児一 時金	被保険者出生見込数を40件とし、一件につき42万円を支 給	16,800
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 20	600	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を30件とし、一件につき2万円を支 給	600
3 . 1 . 1 一般被保険者医療 給付費分 P 21	616,784	一般被保険 者医療給付 費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る 一般被保険者分(国保の都道府県単位化に伴い、平成 30年度に創設)	616,784
3 . 1 . 2 退職被保険者等医 療給付費分 P 21	548	退職被保険 者等医療給 付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る 退職被保険者分	548

単位:千円

3 . 2 . 1 一般被保険者後期高 齢者支援金等分 P 22	151,710	一般被保険 者後期高 齢者支援金 等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援 金等に係る一般被保険者分	151,710
3 . 2 . 2 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分 P 22	144	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援 金等に係る退職被保険者等分	144
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 22	48,405	介護納付金 分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分	48,405
6 . 1 . 1 特定健康診査等事 業費 P 24	37,336	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康 診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30 歳以上の国保被保険者)の補助金と事務費 〔主な委託料〕 ・特定健診等委託 27,445千円 (特定健康診査1,560人、積極的支援38人、動機づけ支 援100人) ・人間ドック委託 3,875千円 ・特定健診等共同電算委託 651千円	37,336
6 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 25	2,777	保健衛生普 及費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック差額通知及 び医療費通知等の経費	2,777
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 25	846	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	846
9 . 1 償還金及び還付加 算金 P 27	2,502	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の 国保税が減額となった場合の還付金2,500千円他	2,502
10 . 1 . 1 予備費 P 28	9,747	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	9,747

## 議案第20号 平成31年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 7	942	1. 市町村負担金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 菊陽町(16. 0%)243, 999円、菊池市(27. 9%)425, 473円 合志市(14. 5%)221, 124円、南阿蘇村(3. 4%)51, 850円
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	13	1. 財産収入 【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】9千円 【電柱等貸付料】1千円
3 . 1 . 1 繰入金 P 7	582	1. 一般会計繰入金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 大津町(38. 2%)582, 546円
4 . 1 . 1 繰越金 P 8	52,216	1. 前年度繰越金

## 経済部 農政課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	12,235	一般管理費	特別会計の維持管理費や県行造林真木団地植栽等に 伴う繰出し金及び大規模林道負担金など	12,235
2 . 1 . 1 予備費 P 10	41,518	予備費	予備費	41,518

## 議案第21号 平成31年度 大津町公共下水道特別会計予算

## 土木部 下水道課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 9	10,000	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに継続納入の 見込額(室・吹田・引水・大津地区他)
2 . 1 . 1 使用料 P 9	446,232	公共下水道使用料の見込額 現年度 直接徴収 13,906千円×12ヶ月 企業団徴収 23,030千円×12ヶ月 過年度 3,000千円
2 . 2 . 1 手数料 P 10	404	督促手数料等 督促80円×50件 指定工事店更新等 10,000円×40件
3 . 1 . 1 公共下水道費国庫 補助金 P 10	199,850	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 10	169,048	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金
5 . 1 . 1 繰越金 P 11	8,000	前年度繰越見込額
7 . 1 . 1 公共下水道事業債 P 12	219,200	・公共下水道事業分 199,700千円 ・特別措置分 19,500千円
7 . 1 . 2 資本費平準化債 P 12	24,800	公債費の元金に充当する起債借入額
8 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	4	下水道事業基金の利子

## 土木部 下水道課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 14~16	86,601	総務管理費	職員6人 人件費 受益者負担金納期前払報奨金 70件分 使用料徴収委託費、経営戦略策定業務委託等 各種団体負担金及び補助金 消費税	
1 . 1 . 2 事業費 P 16~18	454,585	事業費	測量設計等業務委託 浄化センター水処理増設実施設計業務委託 室ポンプ場等改築事業業務委託 ストックマネジメント計画策定業務委託(管路・処理場) 管渠築造工事等 上水道管移設等費用	47,000 61,000 108,400 40,000 175,000 15,000

1 . 1 . 3 維持管理費 P 18~19	177,336	維持管理費	建物共済費 浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 包括的民間委託外部監査業務 大津町浄化センター等包括的民間委託設計書作成業務委託	316 156,688 17,945 500 1,664
1 . 1 . 4 下水道事業基金 P 19	6	下水道事業基金費	下水道事業基金の利子を積み立てる積立金	
2 . 1 . 1 元金 P 20	301,520	元金	地方債の元金償還	
2 . 1 . 2 利子 P 20	52,494	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	
3 . 1 . 1 予備費 P 20	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	

## 議案第22号 平成31年度 大津町介護保険特別会計予算

## 住民福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	601,252	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額 第1号被保険者数…7,518人(H30年度 7,408人) うち特別徴収(年金からの天引き)…7,011人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…507人 介護保険料月額基準額…6,750円
2 . 1 . 1 手数料 P 8	20	介護保険料督促手数料
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 9	467,389	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%(ただし、施設給付費等については15%)
3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	138,840	現年度分調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分 介護給付費のH30年1月審査分から12月審査分までの合計額の5.41%
	4,109	総合事業調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業費)のH30年1月審査分から12月審査分までの合計額の5.41%
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 9	33,299	介護予防・日常生活支援総合事業の国負担分20%、包括的支援、任意事業の国負担分38.5%
3 . 2 . 3 保険者機能強化推進交付金 P 9	1	平成30年度に創設された、市町村の自立支援・重度化防止等の取り組みを支援するために交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金(基金) P 10	692,918	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%定率分)



4 . 1 . 2 地域支援事業支援 交付金(基金) P 10	20,509	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の27%定率分)
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 (県) P 11	366,679	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%(ただし、施設給付費等については17.5%)
5 . 2 . 1 地域支援事業交付 金(県) P 11	18,549	介護予防・日常生活支援総合事業の県負担分12.5%、包括的支援、任意事業の県負担分19.25%
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	320,796	介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5%
6 . 1 . 2 地域支援事業支援 交付金 P 12	18,549	介護予防・日常生活支援総合事業の町負担分12.5%、包括的支援、任意事業の町負担分19.25%
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽 減負担金繰入金 P 12	4,391	第1段階層の保険料に公費を投入することにより、保険料率を0.45倍に引き下げ、低所得者の負担軽減を図る(国1/2、県1/4、町1/4) 消費税増税に伴い、軽減措置の拡大を予定
6 . 1 . 4 その他一般会計繰 入金 P 12	34,371	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基 金繰入金 P 12~13	1	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	4	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 13	20,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延 滞金 P 14	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代 ・生活保護者要介護審査判定委託料 40~65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査にかかる委託料収入
9 . 2 . 2 被保険者第三者納 付金 P 14	1	交通事故に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス 計画費収入 P 14~15	8,875	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成の収入
	154	住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

## 住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	2,762	一般管理費	介護保険事務に必要な人件費、需用費等	2,762
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,264	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書等の印刷代、郵便代	1,264
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 18	9,809	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会負担金等	9,809
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	17,363	認定調査等費	介護認定調査員の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の郵便代等	17,363
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19～20	2,122	計画策定等委員会費	・地域包括支援センター・地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等(グループホーム18床の整備にかかる事業者公募のため3回開催予定) ・介護保険事業計画等策定委員会に要する報酬等(中間報告のため1回開催予定)	2,122
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,508,745	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの8～9割分の給付費(居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等)	2,508,745
2 . 2 . 1 その他諸費 P 21	3,364	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等にかかる手数料	3,364
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	48,183	高額介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った負担額が世帯合計で1ヶ月44,400円を超えた場合にその超えた分の払戻し(低所得者には別に軽減された上限額(15,000円・24,600円)を設定)	48,183
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 22	6,644	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻し(平成30年8月からは、高額所得者には別の上限額212万円・141万円を設定)	6,644
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22～23	59,879	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が要介護状態とならないように、介護予防事業(訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業)を実施するための報酬、委託料、負担金等	59,879
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	4,089	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方の介護予防ケアマネジメント等を作成する介護支援専門員の賃金、委託料等	4,089
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 24	12,145	一般介護予防事業	65歳以上の方の介護予防事業(3B体操、太極拳、介護予防健診、介護予防型ミニデイ事業、まごころ生活支援事業、介護予防専門職派遣事業等)を実施するための報償費、委託料等	12,145
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 25～26	39,431	包括的支援事業	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の人件費、委託料、負担金等	39,431
3 . 3 . 2 任意事業費 P 27～28	17,023	任意事業	介護相談員派遣事業、認知症サポーター養成、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の委託料、扶助費等	17,023
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 28	5	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	5

単位:千円

5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 28	200	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金	200
5 . 1 . 2 償還金 P 29	1	償還金	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い、過大交付となった場合の国・県・ 支払基金への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 29	1	第1号被保険者還付加算金	過年度分に係る介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 29	1	一般会計繰出金	決算に伴い、過大に繰り入れた町一般会計分を一般会計に返還する繰出金	1
6 . 1 . 1 予備費 P 30	17,728	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するための予備費	17,728

## 議案第23号 平成31年度 大津町農業集落排水特別会計予算

## 土木部 下水道課

## 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 1 . 1 農業集落排水事業費分担金 P 7	160	現年度 継続分 60千円 過年度 100千円		
2 . 1 . 1 使用料 P 7～8	29,500	矢護川、杉水、平川、錦野地区の使用料 現年度 直接徴収分 2,450千円×12ヶ月=29,400千円 過年度 100千円		
2 . 2 . 1 手数料 P 8	4	督促手数料等 80円×50件		
3 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	106,223	農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金		
4 . 1 . 1 繰越金 P 9	5,000	前年度繰越見込額		
6 . 1 . 2 利子及び配当金 P 10	21	農業集落排水事業運営基金の利子		
8 . 1 . 1 農林水産業費国庫補助金 P 10	5,000	農山漁村地域整備交付金		

## 土木部 下水道課

## 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 11	3,815	総務管理費	保険料、下水道事業経営戦略策定業務委託、消費税等	
1 . 1 . 2 農業集落排水事業費 P 11～12	7,632	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 管路施設等修繕 最適整備構想策定業務 路面復旧等工事 アスファルト合材他の原材料 県農業集落排水事業推進協議会等負担金	100 1,000 5,292 1,000 200 40

単位:千円

1 . 1 . 3 維持管理費 P 12	33,506	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	11,950 12,030 9,526
1 . 1 . 4 農業集落排水事業基金 P 13	23	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子を積み立てる積立金	
2 . 1 . 1 元金 P 13	68,532	元金	地方債の元金償還	
2 . 1 . 2 利子 P 13	27,403	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	
3 . 1 . 1 予備費 P 14	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	

## 議案第24号 平成31年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

## 住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	122,984	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の52.21%で計上) ※保険料率(H30・31年度):均等割額47,900円、所得割率9.26%		
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	112,973	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(全体の47.79%で計上)		
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	2,681	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費		
4 . 1 . 2 保険基金安定繰入金 P 8	77,651	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)		
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	2,757	・鍼灸施術補助繰入金 1,007千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分(1,000人分) ・人間ドック補助繰入金 1,750千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分(100人分)		
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額		
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 10	5,377	後期高齢者医療広域連合からの受託事業に係る必要経費について、広域連合から交付されるもの。 ・健康診査分 5,343千円 ・歯科口腔健診分 34千円		
6 . 5 . 3 雑入 P 10	750	人間ドック助成事業に対する熊本県後期高齢者医療広域連合からの補助 750千円(100人×7,500円)		

## 住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	1,644	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他)	1,644
1 . 2 . 1 徴収費 P 12~13	1,037	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	1,037

2 . 1 . 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P 13	313,607	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料等を後期高齢者医療広域 連合に納付金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 235,556千円 2. 納繰越分保険料負担金 400千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 77,651千円	313,607
3 . 1 . 1 健康診査費 P 13~14	8,218	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する 健診や人間ドックの経費 〔主なもの〕 ・健診委託4,425千円、人間ドック委託2,500千円	8,218
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 14	1,007	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金 1,000千円 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度) ・需用費 7千円(鍼灸券用紙代)	1,007
4 . 1 . 1及び2 償還金及び還付加算金 P 15	105	償還金及び 還付加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の 死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保 険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う 還付等)	105
5 . 1 . 1 予備費 P 15	676	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	676

## 議案第25号 平成31年度 大津町工業用水道事業会計予算

## 工業用水道課 収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	59,692	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,280m <sup>3</sup> の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの。
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	10	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	1,506	受け入れ済みの補助金を収益化するもの。
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるもの。
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

## 工業用水道課 収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	32,520	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	2,023 3,000 25,526 1,485 486
1 . 1 . 2 配水及び給水費 P 説1	1,138	備消耗品費 賃金	メーター購入及び取替に係る作業員賃金を計上	1,138
1 . 1 . 3 総係費 P 説1	15,155	給料 職員手当 法定福利費 委託料他	職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、電算シ ステム使用料、各種負担金、事業会計支援業務委託等 を計上	15,155

単位:千円

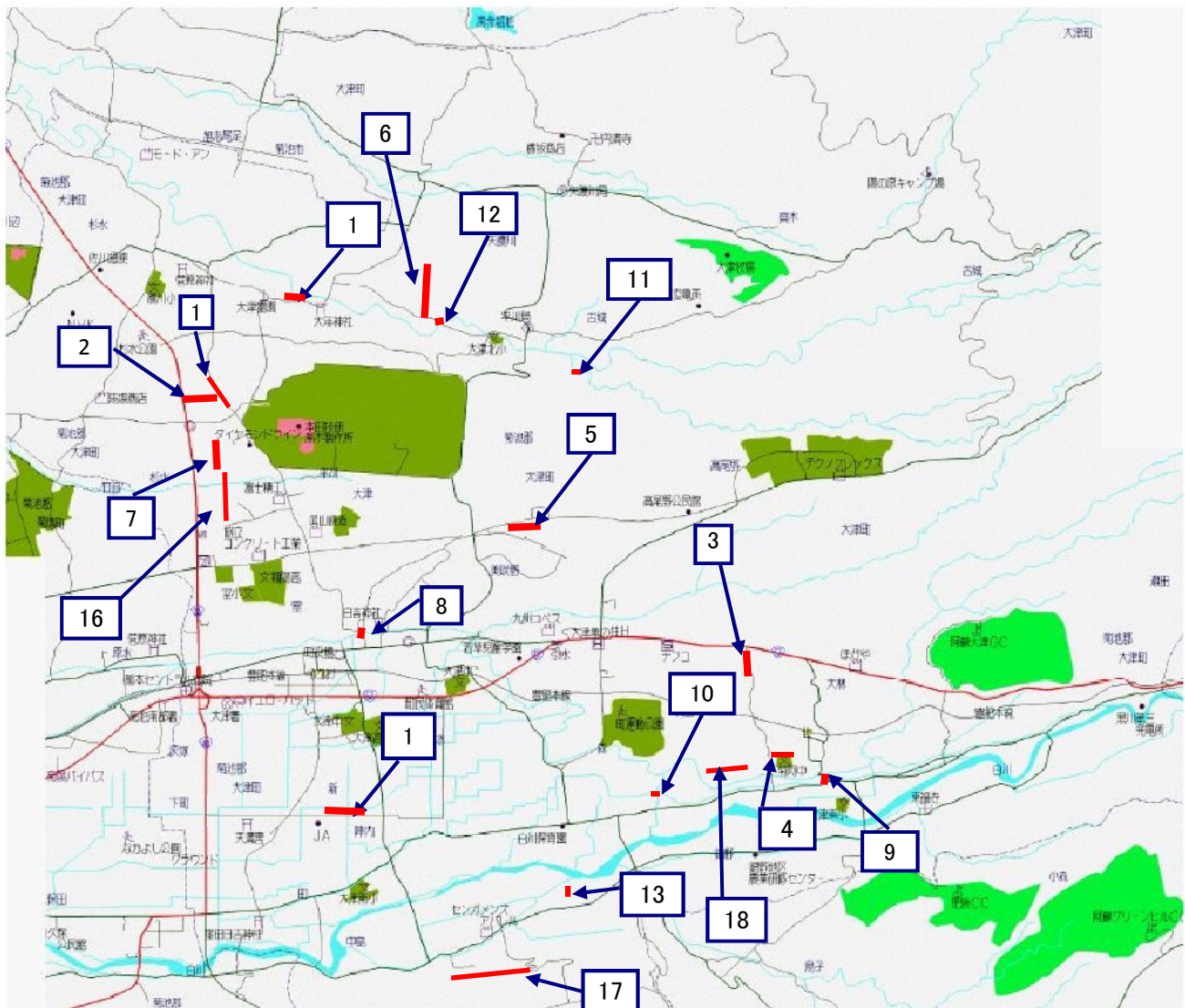
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説2	13,841	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	13,841
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説2	1		その他の営業費用に備えるもの。	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説2	57	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	57
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	2,000	消費税	給水収益に係る消費税を計上	2,000
1 . 2 . 3 雑支出 P 説2	1		その他の営業外費用に備えるもの。	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説2	3,000		不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	187,250	第4水源地施設整備	第4水源地施設整備工事に伴う工事費及び業務委託料等 (取水ポンプ、ポンプ室、受水槽、電気設備等導水管布施、非常用発電機等)	187,250
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	305	企業債償還金	2本の企業債の償還金を計上	305
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	5,000		不測の経費に対応するために計上	5,000

# 平成31年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道杉水水迫線	10	谷橋
2	町道杉水水迫線	11	愛林橋
3	町道大林57号線	12	御所原橋
4	町道菊阿中学校通1号線	13	迫1号橋
5	大津地内(美咲野北)	14	町道灰塚陣内線
6	御所原地内	15	町道猿渡線
7	(仮称)町道杉水中谷線	16	(仮称)町道室工業団地4号線
8	鶴口橋	17	町道岩坂南2号線
9	六里木橋	18	町道瀬田駅吹田線

# 平成31年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道杉水水迫線	平川・杉水	○そよ風台から源場水迫線までの拡幅改良 L=400m W=7m			○	○
2	町道杉水水迫線	杉水	○水路整備 L=300m	○	○		
3	町道大林57号線	大林	○拡幅改良 L=120m W=6m	○			
4	町道菊阿中学校通1号線	大林	○拡幅改良 L=300m W=6m			○	
5	大津地内道路	大津	○側溝、舗装整備(美咲野北) L=330m	○			
6	御所原地内道路	平川	○道路新設 L=530m W=5m		○		
7	【道路ストック】(仮称)町道杉水中谷線	杉水	○道路新設 L=300m W=6m		○		
8	【道路ストック】鶴口橋	大津	○橋梁架替 L=7m	○			○
9	【道路ストック】六里木橋	大林	○橋梁架替 L=7.4m	○			
10	【道路ストック】谷橋	吹田	○橋梁補修工事	○			
11	【道路ストック】愛林橋	平川	○橋梁詳細設計		○		
12	【道路ストック】御所原橋	平川	○橋梁詳細設計		○		
13	【道路ストック】迫1号橋	岩坂	○橋梁詳細設計		○		
14	【道路ストック】町道灰塚陣内線	陣内・新	○舗装修繕工事	○			
15	町道猿渡線	平川	○拡幅改良 L=50m W=7m	○			
16	(仮称)町道室工業団地4号線	室	○新設拡幅改良 L=400m W=7m		○	○	○
17	町道岩坂南2号線	岩坂	○拡幅改良 L=550m W=6m	○		○	○
18	町道瀬田駅吹田線	吹田・大林	○拡幅改良 L=600m W=6m		○	○	

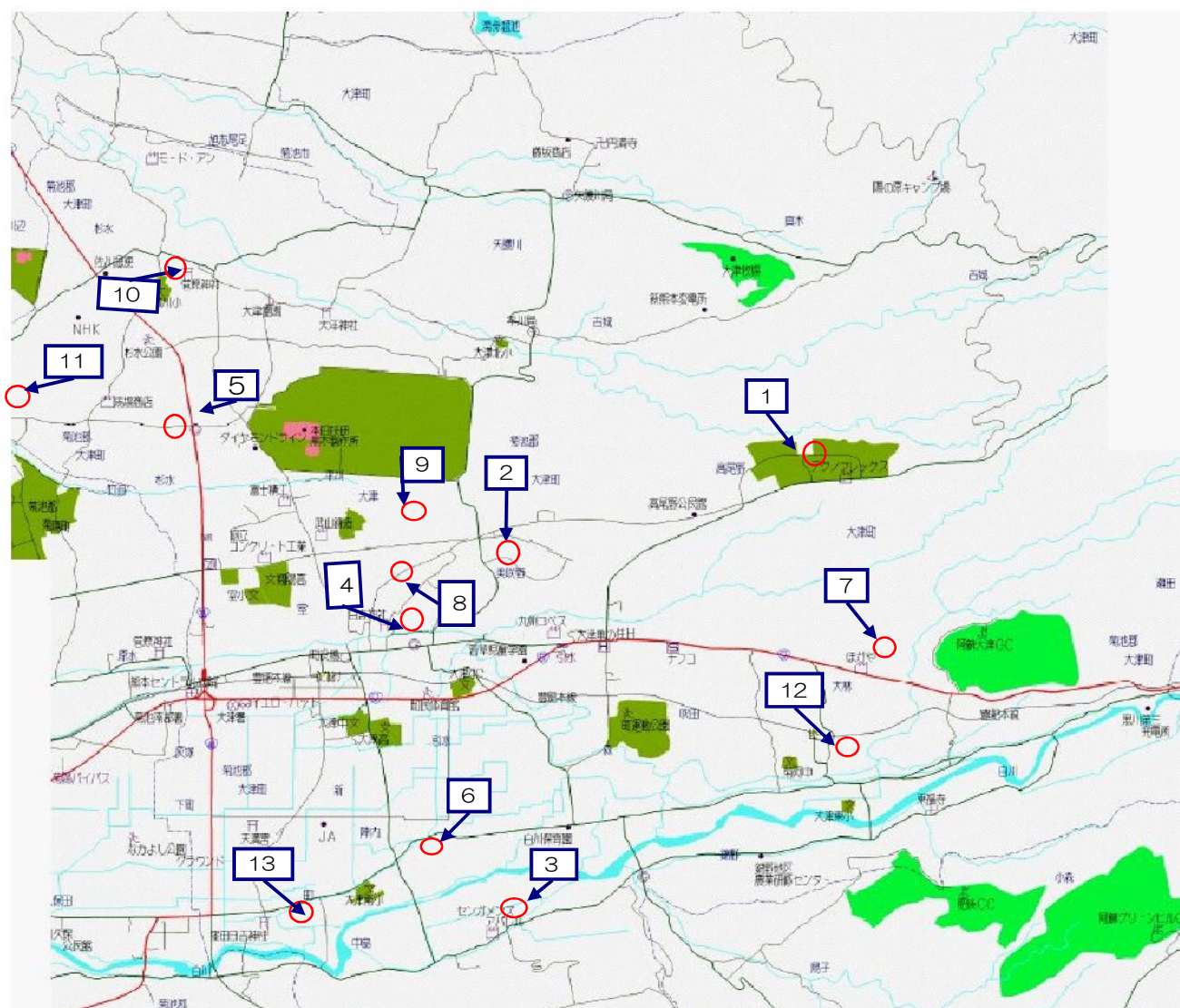
※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W=幅員



## 平成31年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	高尾野線歩道整備工事	11	桜丘2号線道路排水整備工事
2	美咲野中央線歩道整備工事	12	瀬田中学校線排水路整備工事
3	山西線舗装等工事	13	町道田中線路肩補強工事
4	大松山後迫線道路補修工事	14	
5	源場水迫線舗装補修工事	15	
6	中村線舗装補修工事	16	
7	上尾迫2号線舗装補修工事	17	
8	楽善団地東通線舗装補修工事	18	
9	八窪線舗装補修工事	19	
10	上の原線舗装補修工事	20	

# 平成31年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	高尾野線歩道整備工事	中核工業団地内	歩道補修工事 10箇所
2	美咲野中央線歩道整備工事	美咲野	樹木伐採後の舗装補修工事 10箇所
3	山西線舗装等工事	岩坂	舗装、側溝整備工事 L=20m
4	大松山後迫線道路補修工事	後迫	舗装補修工事 L=60m
5	源場水迫線舗装補修工事	つつじ台	舗装補修工事 L=40m
6	中村線舗装補修工事	中陣内	舗装補修工事 L=50m
7	上尾迫2号線舗装補修工事	大林	舗装補修工事 L=50m
8	楽善団地東通線舗装補修工事	楽善	舗装補修工事 L=35m
9	八窪線舗装補修工事	日吉が丘北	未舗装区間の舗装工事 L=100m
10	上の原線舗装補修工事	上の原	舗装補修工事 L=45m
11	桜丘2号線道路排水整備工事	桜丘	道路排水路整備工事 L=200m
12	瀬田中学校線排水路整備工事	大林	水路整備工事 L=5m×2箇所
13	町道田中線路肩補強工事	町	水路路肩補強整備工事 L=25m
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】  
L=延長  
W=幅員